

平成 2 5 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 67 号
平成 26 年 8 月 28 日

那覇市長 翁 長 雄 志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二郎

平成 25 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度那覇市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに
同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果に
ついて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	5
(1)	総 括	5
(2)	歳 入	6
ア	概 況	6
イ	財源別歳入決算状況	7
ウ	各款別執行状況	8
第1款	市 税	8
第2款	地方譲与税	10
第3款	利子割交付金	10
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	11
第6款	地方消費税交付金	11
第7款	自動車取得税交付金	12
第8款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第9款	地方特例交付金	12
第10款	地方交付税	13
第11款	交通安全対策特別交付金	13
第12款	分担金及び負担金	14
第13款	使用料及び手数料	14
第14款	国庫支出金	15
第15款	県支出金	16
第16款	財産収入	17
第17款	寄附金	18
第18款	繰入金	18
第19款	繰越金	19
第20款	諸収入	20
第21款	市 債	21

(3) 歳 出.....	22
ア 概 況.....	22
イ 性質別歳出決算状況.....	23
ウ 翌年度繰越状況.....	24
エ 不用額の状況.....	24
オ 各款別執行状況.....	25
第1款 議会費.....	25
第2款 総務費.....	26
第3款 民生費.....	27
第4款 衛生費.....	28
第5款 労働費.....	29
第6款 農林水産業費.....	29
第7款 商工費.....	30
第8款 土木費.....	31
第9款 消防費.....	32
第10款 教育費.....	33
第11款 災害復旧費.....	34
第12款 公債費.....	34
第13款 諸支出金.....	35
第14款 予備費.....	35
3 特別会計.....	36
(1) 土地区画整理事業特別会計.....	36
(2) 国民健康保険事業特別会計.....	38
(3) 市街地再開発事業特別会計.....	42
(4) 介護保険事業特別会計.....	44
(5) 後期高齢者医療特別会計.....	46
(6) 病院事業債管理特別会計.....	49
(7) 那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	50
4 財産に関する調書.....	51
5 基金の貸付運用状況.....	53
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	53
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	53
第6 審査意見.....	54
決算審査参考資料.....	60

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	皆無又は該当数値がないもの
「0」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 25 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 25 年度那覇市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 25 年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

3 附属書類

平成 25 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

4 基金（貸付運用）

平成 25 年度那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成 25 年度那覇市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 26 年 8 月 1 日から同年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

平成 25 年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき財 源	実 質 収 支
一 般 会 計		140,012,435	130,860,585	127,284,474	3,576,111	552,825	3,023,285
特 別 会 計	土地区画整理事業	845,215	887,567	800,467	87,100	41,942	45,157
	国民健康保険事業	47,887,655	41,034,391	46,090,501	△ 5,056,109	-	△ 5,056,109
	市街地再開発事業	141,244	133,343	132,617	726	500	226
	介護保険事業	21,879,297	21,909,221	21,302,115	607,106	-	607,106
	後期高齢者医療	2,855,427	2,817,378	2,800,052	17,326	-	17,326
	病院事業債管理	265,808	265,806	265,806	-	-	-
	母子寡婦福祉資金貸 付事業	113,058	108,119	42,966	65,153	-	65,153
	小 計	73,987,704	67,155,829	71,434,527	△ 4,278,697	42,442	△ 4,321,140
総 計 決 算 額		214,000,139	198,016,415	198,719,002	△ 702,586	595,267	△ 1,297,854

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,980 億 1,641 万円（予算現額に対する比率は 92.5%）、歳出 1,987 億 1,900 万円（予算現額に対する比率は 92.8%）で、歳入歳出差引額は 7 億 258 万円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 9,526 万円で、実質収支 12 億 9,785 万円の赤字となっている。

総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平 成 25 年 度	198,016,415	198,719,002	189,307,307	190,009,894
平 成 24 年 度	198,806,772	198,509,611	190,468,493	190,171,332
増 減 額	△790,357	209,391	△1,161,186	△161,438
増 減 率	△0.4	0.1	△0.6	△0.1

総計決算額を前年度と比べると、歳入が7億9,035万円(0.4%)減少し、歳出が2億939万円(0.1%)増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額87億910万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入1,893億730万円、歳出1,900億989万円となり、前年度と比べると、歳入が11億6,118万円(0.6%)、歳出が1億6,143万円(0.1%)それぞれ減少している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	78,502,948	39.6	78,978,718	39.7	△475,770	△0.6
依 存 財 源	119,513,467	60.4	119,828,053	60.3	△314,586	△0.3
合 計	198,016,415	100.0	198,806,772	100.0	△790,356	△0.4

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が785億294万円、依存財源が1,195億1,346万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が4億7,577万円(0.6%)、依存財源が3億1,458万円(0.3%)それぞれ減少しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は39.5%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

市税	16億8,622万円
諸収入	10億5,665万円
財産収入	1億9,639万円

繰入金	△33億9,991万円
繰越金	△ 2 億2,088万円
依存財源	
県支出金	34億6,258万円
国庫支出金	11億7,657万円
地方交付税	9 億5,295万円
市債	△52億9,766万円
前期高齢者交付金	△ 5 億7,696万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、％)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	149,856,496	75.4	145,092,342	73.1	4,764,154	3.3
投 資 的 経 費	14,358,186	7.2	19,214,758	9.7	△4,856,572	△25.3
そ の 他 経 費	34,504,320	17.4	34,202,510	17.2	301,810	0.9
合 計	198,719,002	100.0	198,509,611	100.0	209,392	0.1

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,498 億 5,649 万円、投資的経費は143 億 5,818 万円、その他の経費は345 億 432 万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費が47 億 6,415 万円(3.3%)、その他の経費3 億 181 万円(0.9%)それぞれ増加しているが、投資的経費48 億 5,657 万円(25.3%)減少している。構成比で見ると前年度より消費的経費が2.3 ポイント増加し、投資的経費では2.5 ポイント減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入決算額	198,016,415	198,806,772	189,215,154
歳出決算額	198,719,002	198,509,611	187,665,855
形式収支額	△702,587	297,160	1,549,299
翌年度へ繰り越すべき財源	595,267	1,052,351	985,260
実質収支額	△1,297,854	△755,191	564,038
単年度収支額	△542,663	△1,319,229	△104,236

本年度の決算収支状況は、歳入決算額1,980億1,641万円、歳出決算額1,987億1,900万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、7億258万円の赤字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源5億9,526万円(一般会計5億5,282万円、特別会計4,244万円)を差し引いた実質収支額は、12億9,785万円の赤字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、5億4,266万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3カ年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予算現額	140,012,435	140,965,443	129,820,210
歳入決算額	130,860,585	132,545,325	126,118,229
歳出決算額	127,284,474	128,883,249	122,185,506
形式収支額	3,576,111	3,662,075	3,932,722
翌年度へ繰り越すべき財源	552,825	957,415	725,859
実質収支額	3,023,285	2,704,660	3,206,862
単年度収支額	318,625	△502,202	766,615

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,308億6,058万円(予算現額に対する比率93.4%)、歳出1,272億8,447万円(予算現額に対する比率90.9%)である。これを前年度と比べると、歳入16億8,474万円、歳出15億9,877万円がそれぞれ減少している。歳入歳出差引額である形式収支額は35億7,611万円となっている。

実質収支額は30億2,328万円で前年度の実質収支27億466万円を差し引いた単年度収支額は、3億1,862万円の黒字となっており、前年度と比べ8億2,082万円増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源は5億5,282万円で、前年度の9億5,741万円と比べ4億459万円減少している。

(2) 歳 入

ア 概 況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額 (B)			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
平成25年度	140,012,435	140,763,863	100.5	130,860,585	93.5	93.0	337,799	9,594,847	△9,151,850
平成24年度	140,965,443	143,092,969	101.5	132,545,325	94.0	92.6	368,891	10,212,425	△8,420,118
比 較	増減額	△953,008		△1,684,740			△31,092	△617,578	
	増減率	△0.7		△1.3			△8.4	△6.0	

予算現額1,400億1,243万円に対し、調定額は1,407億6,386万円、収入済額は1,308億6,058万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ93.5%、93.0%である。

予算現額に対し、収入済額が91億5,185万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	4億7,432万円
使用料及び手数料	8,523万円
県支出金	△53億4,286万円
国庫支出金	△26億 442万円
市債	△17億4,990万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額16億8,474万円(1.3%)及び不納欠損額3,109万円(8.4%)がそれぞれ減少し、収入未済額が6億1,757万円(6.0%)減少している。

不納欠損額3億3,779万円の主なものは、次のとおりである。

市税	2億5,418万円
諸収入	6,526万円

収入未済額95億9,484万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	45億9,415万円
国庫支出金	25億2,437万円
市税	17億3,174万円
諸収入	5億1,588万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 度		増 減 額	増 減 率
	歳 入 決 算 額	構 成 比	歳 入 決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	55,202,005	42.2	56,535,949	42.7	△1,333,944	△2.4
依 存 財 源	75,658,580	57.8	76,009,376	57.3	△350,796	△0.5
合 計	130,860,585	100.0	132,545,325	100.0	△1,684,740	△1.3

本年度の自主財源は552億200万円で、これを前年度と比べると、13億3,394万円(2.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	16億8,622万円
諸収入	9億5,762万円
財産収入	1億9,667万円
繰入金	△39億8,532万円
繰越金	△2億7,064万円

自主財源の歳入決算総額に占める割合は、42.2%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

一方、依存財源は756億5,858万円で、これを前年度と比べると、3億5,079万円(0.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	35億9,251万円
地方交付税	9億5,295万円
国庫支出金	4億413万円
市債	△53億286万円
利子割交付金	△1億62万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、57.8%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
								対予算	対調定
平成25年度		42,536,974	44,967,858	43,011,297	254,187	1,731,742	474,323	101.1	95.6
平成24年度		40,983,310	43,815,579	41,325,075	283,782	2,240,394	341,765	100.8	94.3
比 較	増減額	1,553,664	1,152,279	1,686,222	△29,595	△508,652			
	増減率	3.8	2.6	4.1	△10.4	△22.7			

※収入済額には、還付未済額（平成25年度＝2,936万円、平成24年度＝3,367万円）が含まれる。

予算現額 425 億 3,697 万円に対し、収入済額 430 億 1,129 万円、収入率は 101.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 32.9%である。

収入済額 430 億 1,129 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	203億8,290万円
市民税	179億2,188万円
市たばこ税	32億6,697万円
事業所税	9 億 670万円
軽自動車税	5 億1,989万円

予算現額に対し、収入済額は 4 億 7,432 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	3 億2,953万円
固定資産税	1 億 251万円

調定額 449 億 6,785 万円に対し、収入済額は 430 億 1,129 万円で、収入率は 95.6%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、％)

税目別 区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増減率
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率		
市 民 税	17,921,882	95.8	17,235,681	94.9	686,201	4.0
固 定 資 産 税	20,382,901	94.8	19,881,273	92.9	501,628	2.5
軽 自 動 車 税	519,892	91.9	501,148	91.3	18,744	3.7
市 た ば こ 税	3,266,971	100.0	2,854,635	100.0	412,336	14.4
鉱 産 税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	12,946	100.0	15,741	100.0	△2,795	△17.8
事 業 所 税	906,703	99.6	836,594	99.6	70,109	8.4
合 計	43,011,297	95.6	41,325,075	94.3	1,686,221	4.1

収入済額を前年度と比べると、16 億 8,622 万円（4.1％）増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

市民税 6 億8,620万円
固定資産税 5 億 162万円
市たばこ税 4 億1,233万円

収入未済額を前年度と比べると、5 億 865 万円（22.7％）減少している。
減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税 △ 3 億3,548万円
市民税 △ 1 億7,205万円

不納欠損額 2 億 5,418 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円、％)

税目別 区 分	地方税法第15条の7の 規定によるもの		地方税法第18条の 規定によるもの		合 計	
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数
市 民 税 （ 個 人 ）	121,805	2,936	-	-	121,805	2,936
市 民 税 （ 法 人 ）	9,107	134	-	-	9,107	134
固 定 資 産 税	117,192	1,179	-	-	117,192	1,179
軽 自 動 車 税	6,081	2,185	-	-	6,081	2,185
市 た ば こ 税	-	-	-	-	-	-
事 業 所 税	-	-	-	-	-	-
合 計	254,187	6,434	-	-	254,187	6,434

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		645,314	683,816	683,816	-	38,502	106.0	100.0
平成24年度		691,473	703,457	703,457	-	11,984	101.7	100.0
比 較	増 減 額	Δ46,159	Δ19,640	Δ19,640	-			
	増 減 率	Δ6.7	Δ2.8	Δ2.8	-			

地方譲与税の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 3億3,118万円

航空機燃料譲与税 1億8,729万円

地方揮発油譲与税 1億4,569万円

予算現額に対し、収入済額は3,850万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 2,924万円

自動車重量譲与税 Δ35万円

収入済額を前年度と比べると、1,964万円(2.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税 331万円

自動車重量譲与税 Δ2,031万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		90,053	83,454	83,454	-	Δ6,599	92.7	100.0
平成24年度		198,484	184,081	184,081	-	Δ14,403	92.7	100.0
比 較	増 減 額	Δ108,431	Δ100,627	Δ100,627	-			
	増 減 率	Δ54.6	Δ 54.7	Δ 54.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		35,721	59,388	59,388	-	23,667	166.3	100.0
平成24年度		24,201	29,059	29,059	-	4,858	120.1	100.0
比較	増減額	11,520	30,329	30,329	-			
	増減率	47.6	104.4	104.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		70,907	97,417	97,417	-	26,510	137.4	100.0
平成24年度		6,804	7,636	7,636	-	832	112.2	100.0
比較	増減額	64,103	89,781	89,781	-			
	増減率	942.1	1,175.8	1,175.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		2,810,648	2,810,648	2,810,648	-	0	100.0	100.0
平成24年度		2,801,372	2,805,537	2,805,537	-	4,165	100.1	100.0
比較	増減額	9,276	5,111	5,111	-			
	増減率	0.3	0.2	0.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、2.1%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		114,257	101,308	101,308	-	Δ12,949	88.7	100.0
平成24年度		99,679	103,110	103,110	-	3,431	103.4	100.0
比較	増減額	14,578	Δ1,802	Δ1,802	-			
	増減率	14.6	Δ1.7	Δ1.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		294,687	294,687	294,687	-	-	100.0	100.0
平成24年度		293,801	293,801	293,801	-	-	100.0	100.0
比較	増減額	886	886	886	-			
	増減率	0.3	0.3	0.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		68,473	68,786	68,786	-	-	100.5	100.0
平成24年度		69,713	69,713	69,713	-	-	100.0	100.0
比較	増減額	Δ1,240	Δ927	Δ927	-			
	増減率	Δ1.8	Δ1.3	Δ1.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成25年度	14,083,710	14,031,620	14,031,620	-	△52,090	99.6	100.0
平成24年度	12,920,179	13,078,665	13,078,665	-	158,486	101.2	100.0
比較	増 減 額	1,163,531	952,955	952,955	-		
	増 減 率	9.0	7.3	7.3	-		

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 126億1,202万円

特別交付税 14億1,959万円

収入済額を前年度と比べると、9億5,295万円(7.3%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 11億8,645万円

特別交付税 △2億3,349万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、10.7%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成25年度	52,000	50,183	50,183	-	△1,817	96.5	100.0
平成24年度	52,000	50,839	50,839	-	△1,161	97.8	100.0
比較	増 減 額	0	△656	△656	-		
	増 減 率	0.0	△1.3	△1.3	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
								対予算	対調定
平成25年度		1,827,816	1,838,546	1,771,452	9,281	57,812	△56,364	96.9	96.4
平成24年度		1,885,530	1,876,085	1,803,076	13,166	59,842	△82,454	95.6	96.1
比 較	増減額	△57,714	△37,539	△31,623	△3,885	△2,030			
	増減率	△3.1	△2.0	△1.8	△29.5	△3.4			

予算現額 18 億 2,781 万円に対し、収入済額は 17 億 7,145 万円で、収入率は 96.9%となっている。その内訳は、全額負担金である。

収入済額を前年度と比べると、3,162 万円 (1.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金 899万円

衛生費負担金 △3,387万円

不納欠損額 928 万円、収入未済額 5,781 万円は、全額民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.4%である。

第 13 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
								対予算	対調定
平成25年度		2,879,532	3,114,065	2,964,768	9,061	140,235	85,236	103.0	95.2
平成24年度		2,800,728	3,014,535	2,848,092	13,010	153,432	47,364	101.7	94.5
比 較	増減額	78,804	99,530	116,676	△3,949	△13,197			
	増減率	2.8	3.3	4.1	△30.4	△8.6			

予算現額 28 億 7,953 万円に対し、収入済額は 29 億 6,476 万円で、収入率は 103.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.3%である。

収入済額 29 億 6,476 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 17億7,469万円

衛生手数料 4 億3,407万円

教育使用料 4 億1,735万円

予算現額に対し、収入済額は8,523万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	6,165万円
衛生手数料	2,474万円
商工使用料	△314万円

調定額31億1,406万円に対し、収入済額は29億6,476万円で、収入率は95.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1億1,667万円(4.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	7,258万円
衛生手数料	5,439万円
総務使用料	△1,990万円

収入未済額を前年度と比べると、1,319万円(8.6%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	△1,368万円
商工使用料	△113万円

不納欠損額906万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	558万円
教育使用料	173万円

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		33,885,754	33,805,699	31,281,325	2,524,373	△2,604,429	92.3	92.5
平成24年度		32,787,611	32,709,308	30,877,190	1,832,118	△1,910,421	94.2	94.4
比較	増減額	1,098,143	1,096,391	404,135	692,255			
	増減率	3.3	3.4	1.3	37.8			

予算現額338億8,575万円に対し、収入済額は312億8,132万円で、収入率は92.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は23.9%である。

収入済額312億8,132万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	265億4,075万円
国庫補助金	46億3,759万円
委託金	1億 296万円

予算現額に対し、収入済額は26億442万円(7.7%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金 △24億9,683万円

民生費国庫負担金 △1億5,007万円

収入済額を前年度と比べると、4億413万円(1.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 12億2,142万円

総務費国庫補助金 4億9,110万円

衛生費国庫補助金 1億2,780万円

土木費国庫補助金 △12億7,705万円

教育費国庫補助金 △3億403万円

収入未済額を前年度と比べると、6億9,225万円(37.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金 9億6,363万円

教育費国庫補助金 △2億5,831万円

第15款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		20,565,555	19,816,843	15,222,690	4,594,152	△5,342,865	74.0	76.8
平成24年度		17,037,628	17,025,667	11,630,170	5,395,496	△5,407,458	68.3	68.3
比 較	増 減 額	3,527,927	2,791,176	3,592,520	△801,344			
	増 減 率	20.7	16.4	30.9	△14.9			

予算現額 205億6,555万円に対し、収入済額は152億2,269万円で、収入率は74.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は11.6%である。

収入済額 152億2,269万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金 104億7,252万円

県負担金 42億7,550万円

委託金 4億7,465万円

予算現額に対し、収入済額は53億4,286万円(26.0%)下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金 △24億1,813万円

土木費県補助金 △22億6,299万円

民生費県補助金 △5億3,586万円

調定額 198億1,684万円に対し、収入済額は152億2,269万円で、収入率は76.8%とな

っている。

収入済額を前年度と比べると、35 億 9,252 万円（30.9%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金	35億4,198万円
土木費県補助金	9 億8,027万円
教育費県補助金	3 億5,299万円
労働費県補助金	2 億7,831万円
民生費県負担金	△11億6,100万円

収入未済額を前年度と比べると、8 億 134 万円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	10億1,306万円
総務費県補助金	△17億5,292万円
衛生費県補助金	△ 1 億 202万円

第 16 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度	826,877	871,870	841,223	-	30,646	14,346	101.7	96.5
平成24年度	623,412	672,109	644,545	-	27,564	21,133	103.4	95.9
比 較	増減額	203,465	199,760	196,678	-	3,081		
	増減率	32.6	29.7	30.5	-	11.2		

予算現額 8 億 2,687 万円に対し、収入済額は 8 億 4,122 万円で、収入率は 101.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.6%である。

収入済額 8 億 4,122 万円の内訳は、次のとおりである。

財産運用収入	3 億8,993万円
財産売払収入	4 億5,129万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 9,667 万円（30.5%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入	1 億2,422万円
財産運用収入	7,245万円

収入未済額 3,064 万円は、全額財産運用収入である。

第 17 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度	2,227	2,542	2,542	-	-	315	114.1	100.0
平成24年度	5,301	6,094	6,094	-	-	793	115.0	100.0
比 較	増減額	Δ3,074	Δ3,552	-	-			
	増減率	Δ58.0	Δ58.3	-	-			

予算現額 222 万円に対し、収入済額は 254 万円で、収入率は 114.1%となっている。

収入済額 254 万円は、総務費寄附金と民生費寄付金である。

収入済額を前年度と比べると、355 万円 (58.3%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

民生費寄附金 1 万円

総務費寄附金 △ 356 万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 18 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
						対予算	対調定
平成25年度	425,212	422,075	422,075	-	Δ3,136	99.3	100.0
平成24年度	4,771,276	4,407,399	4,407,399	-	Δ363,876	92.4	100.0
比 較	増減額	Δ4,346,064	Δ3,985,324	-			
	増減率	Δ91.1	Δ90.4	-			

予算現額 4 億 2,521 万円に対し、収入済額は 4 億 2,207 万円で収入率は 99.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.3%である。

収入済額 4 億 2,207 万円の主なものは、次のとおりである。

市営住宅基金繰入金 1 億8,082 万円

介護保険事業特別会計繰入金 9,924 万円

財政調整基金繰入金 4,770万円

収入済額を前年度と比べると、39億8,532万円（90.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険事業特別会計繰入金 6,581万円

那覇市営住宅基金繰入金 1,202万円

新庁舎建設基金繰入金 △16億5,240万円

財政調整基金繰入金 △15億8,282万円

那覇市施設整備基金繰入金 △5億1,983万円

退職手当基金繰入金 △2億2,625万円

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		3,662,075	3,662,075	3,662,075	-	0	100.0	100.0
平成24年度		3,932,721	3,932,722	3,932,722	-	1	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△270,646	△270,647	△270,647	-			
	増 減 率	△6.9	△6.9	△6.9	-			

予算現額 36億6,207万円に対し、収入済額は 36億6,207万円で、収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.8%である。

収入済額 36億6,207万円の主なものは、次のとおりである。

純繰越金 27億 466万円

明許繰越金 9億5,741万円

収入済額を前年度と比べると、2億7,064万円（6.9%）減少している。

増減は、次のとおりである。

明許繰越金 2億3,155万円

純繰越金 △5億220万円

第 20 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)－(A)	収 入 率	
								対予算	対調定
平成25年度		2,511,485	3,107,723	2,526,569	65,269	515,884	15,084	100.6	81.3
平成24年度		1,538,062	2,131,451	1,568,943	58,932	503,575	30,881	102.0	73.6
比 較	増減額	973,423	976,272	957,626	6,337	12,309			
	増減率	63.3	45.8	61.0	10.8	2.4			

予算現額 25 億 1,148 万円に対し、収入済額は 25 億 2,656 万円で、収入率は 100.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.9%である。

収入済額 25 億 2,656 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 20億1,190万円

沖縄都市モノレール（株）

貸付金元利収入 2 億1,437万円

延滞金 1 億3,980万円

予算現額に対し、収入済額は 1,508 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入 7,362万円

違約金及び延納利息 683万円

教育費受託事業収入 △6,748万円

調定額 31 億 772 万円に対し、収入済額は 25 億 2,656 万円で、収入率は 81.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、9 億 5,762 万円（61.0%）増加している。

増は、次のとおりである。

雑入 9 億5,143万円

不納欠損額 6,526 万円は、次のとおりである。

雑入 6,526万円

第21款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度	12,623,157	10,873,257	10,873,257	-	-	Δ1,749,900	86.1	100.0
平成24年度	17,442,517	16,176,117	16,176,117	-	-	Δ1,266,400	92.7	100.0
比 較	増減額	Δ4,819,360	Δ5,302,860	-	-			
	増減率	Δ27.6	Δ32.8	-	-			

予算現額 126 億 2,315 万円に対し、収入済額は 108 億 7,325 万円で、収入率は 86.1% となっている。

収入済額 108 億 7,325 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	65億8,234万円
土木債	19億1,890万円
借換債	12億5,240万円
教育債	6 億4,780万円
衛生債	3 億9,000万円

予算現額に対し、収入済額は 17 億 4,990 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債	△12億7,500万円
教育債	△ 1 億8,650万円
消防債	△ 1 億8,600万円

調定額 108 億 7,325 万円は、全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 53 億 286 万円 (32.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	15億 438万円
衛生債	9,930万円
総務債	△29億 540万円
借換債	△14億 924万円
土木債	△11億3,690万円
教育債	△ 7 億3,310万円
商工債	△ 7 億 460万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、8.3%である。

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
平成25年度		140,012,435	127,284,474	90.9	8,811,013	6.3	3,916,947	2.8
平成24年度		140,965,443	128,883,249	91.4	8,987,553	6.4	3,094,639	2.2
比較	増減額	△953,008	△1,598,775		△176,540		822,308	
	増減率	△0.7	△1.2		△2.0		26.6	

予算現額 1,400 億 1,243 万円に対し、支出済額は 1,272 億 8,447 万円で、残額は 127 億 2,796 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 88 億 1,101 万円を差し引いた不用額は 39 億 1,694 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 90.9%（前年度 91.4%）、翌年度繰越額 6.3%（前年度 6.4%）、不用額 2.8%（前年度 2.2%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 15 億 9,877 万円（1.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	30億5,786万円（ 5.1%）
教育費	15億6,613万円（ 12.6%）
衛生費	9億1,510万円（ 10.2%）
総務費	△60億 188万円（ △52.8%）
公債費	△10億9,200万円（ △ 7.8%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	17,844,953	14.0	18,290,378	14.4	△445,425	△2.4
	物 件 費	13,534,861	10.7	12,373,879	9.7	1,160,982	9.4
	維 持 補 修 費	652,715	0.5	440,094	0.3	212,621	48.3
	扶 助 費	44,292,857	34.8	42,369,056	33.3	1,923,801	4.5
	補 助 費 等	7,795,010	6.1	7,155,481	5.6	639,529	8.9
	小 計	84,120,396	66.1	80,628,888	63.3	3,491,508	4.3
投資的経費	普通建設事業費	14,156,857	11.1	18,218,982	14.3	△4,062,125	△22.3
	(補助事業費)	12,332,598	9.7	10,678,934	8.4	1,653,664	15.5
	(単独事業費)	1,824,259	1.4	7,540,048	5.9	△5,715,789	△75.8
	災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,156,857	11.1	18,218,982	14.3	△4,062,125	△22.3
その他経費	公 債 費	14,001,748	11.0	15,093,753	11.7	△1,092,005	△7.2
	積 立 金	3,571,827	2.8	3,168,033	2.5	403,794	12.7
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	357,000	0.3	1,067,000	0.8	△710,000	△66.5
	繰 出 金	11,076,646	8.7	10,706,594	8.3	370,052	3.5
	小 計	29,007,221	22.8	30,035,380	23.3	△1,028,159	△3.4
合 計		127,284,474	100.0	128,883,250	100.0	△1,598,776	△1.2

消費的経費は841億2,039万円で、前年度と比べると、34億9,150万円(4.3%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助費	19億2,380万円
物件費	11億6,098万円
補助費等	6億3,952万円
維持補助費	2億1,262万円
人件費	△4億4,542万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、66.1%で前年度と比べると、2.8ポイント高くなっている。

投資的経費は141億5,685万円で、前年度と比べて40億6,212万円（22.3%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助事業費	16億5,366万円
単独事業費	△57億1,578万円

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、11.1%で前年度と比べて3.2ポイント低くなっている。

その他の経費は290億722万円で前年度と比べて10億2,815万円（3.4%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

積立金	4億 379万円
繰出金	3億7,005万円
公債費	△10億9,200万円
貸付金	△7億1,000万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、22.8%で前年度と比べて0.5ポイント低くなっている。

ウ 翌年度繰越状況

（単位：千円、件）

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	573,042	3	－	－	573,042	3
3 款	民 生 費	483,111	4	－	－	483,111	4
4 款	衛 生 費	90,183	3	－	－	90,183	3
7 款	商 工 費	70,320	3	－	－	70,320	3
8 款	土 木 費	7,099,220	34	65,832	1	7,165,052	35
9 款	消 防 費	210,768	2	－	－	210,768	2
10 款	教 育 費	216,387	10	2,149	1	218,536	11
合 計		8,743,032	59	67,981	2	8,811,013	61

翌年度繰越額88億1,101万円（61件）は、繰越明許費87億4,303万円（59件）、事故繰越6,798万円（2件）となっている。前年度の繰越額89億8,755万円（39件）と比べて1億7,654万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額39億1,694万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	15億7,526万円
教育費	7億8,871万円

商工費	4億5,858万円
衛生費	4億3,221万円
総務費	3億4,009万円

不用額を前年度と比べると、8億2,230万円（26.6%）増加している。

オ 各款別執行状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		791,657	779,781	-	11,875	98.5
平成24年度		817,740	805,907	-	11,832	98.6
比 較	増減額	△26,083	△26,126	-	43	
	増減率	△3.2	△3.2	-	0.4	

予算現額7億9,165万円に対し、支出済額は7億7,978万円で、執行率は98.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.6%である。

支出済額7億7,978万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,418万円
共済費	1億7,374万円
職員手当等	1億2,651万円

支出済額を前年度と比べると、2,612万円（3.2%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	△2,653万円
議会活動費	△643万円

不用額1,187万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	402万円
役務費	306万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		12,279,896	11,366,763	573,042	340,090	92.6
平成24年度		18,189,497	17,368,652	149,293	671,551	95.5
比較	増減額	△5,909,600	△6,001,888	423,749	△331,460	
	増減率	△32.5	△34.6	283.8	△49.4	

予算現額 122 億 7,989 万円に対し、支出済額は 113 億 6,676 万円で、執行率は 92.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 8.9%である。

支出済額 113 億 6,676 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	42億7,054万円
那覇市施設整備基金費	17億 515万円
財政調整基金費	13億9,321万円
戸籍住民基本台帳費	9 億1,969万円
税務総務費	7 億6,755万円

支出済額を前年度と比べると、60 億 188 万円 (34.6%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市施設整備基金費	9 億9,823万円
市議会議員選挙費	7,191万円
参議院議員通常選挙費	5,922万円
企画費	△56億5,783万円
一般管理費	△ 9 億5,314万円
那覇市都市モノレール整備基金	△ 3 億 141万円
財政調整基金費	△ 2 億3,318万円

翌年度繰越額 5 億 7,304 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

まちづくり拠点施設 (仮称) 施設整備事業	5 億4,491万円
新文化芸術発信拠点施設整備事業	2,376万円
ニーファガー維持補修事業	436万円

不用額 3 億 4,009 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	2 億 658万円
過誤納還付金	2,563万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		61,879,820	59,821,442	483,111	1,575,266	96.7
平成24年度		58,580,601	56,763,582	461,106	1,355,912	96.9
比較	増減額	3,299,219	3,057,860	22,004	219,354	
	増減率	5.6	5.4	4.8	16.2	

予算現額 618 億 7,982 万円に対し、支出済額は 598 億 2,144 万円で、執行率は 96.7% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 47.0% である。

支出済額 598 億 2,144 万円の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	197億2,633万円
児童措置費	126億 668万円
障害者福祉費	81億1,460万円
老人福祉費	64億2,981万円
社会福祉総務費	55億3,427万円

支出済額を前年度と比べると、30 億 5,786 万円 (5.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	9 億7,321万円
生活保護扶助費	8 億7,609万円
障害者福祉費	8 億2,522万円
老人福祉費	2 億6,589万円
児童福祉総務費	2 億3,274万円
保育所費	△ 3 億1,687万円

翌年度繰越額 4 億 8,311 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

法人保育所新規等建設補助金	4 億7,692万円
「なは障がい者プラン」の策定事業	312万円

不用額 15 億 7,526 万円の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	6 億8,057万円
障害者福祉費	2 億3,289万円
児童福祉総務費	2 億 812万円
児童措置費	1 億7,951万円
社会福祉総務費	1 億6,341万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		9,470,343	8,947,950	90,183	432,210	94.5
平成24年度		8,979,922	8,032,845	649,496	297,581	89.5
比較	増減額	490,421	915,105	Δ559,313	134,629	
	増減率	5.5	11.4	Δ86.1	45.2	

予算現額 94 億 7,034 万円に対し、支出済額は 89 億 4,795 万円で、執行率は 94.5%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.0%である。

支出済額 89 億 4,795 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	31億1,896万円
保健衛生総務費	20億6,923万円
清掃総務費	9 億5,002万円
予防費	7 億7,461万円
母子保健費	6 億 741万円

支出済額を前年度と比べると、9 億 1,510 万円 (11.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費 (保健衛生総務費)	4 億2,953万円
公営墓地施設整備事業	3 億2,319万円
EV, PHV, ハイブリッド・電動ごみ収集車等導入事業	1 億7,744万円
病院事業運営費負担金	△ 1 億7,195万円

翌年度繰越額 9,018 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

水道事業会計負担金 (沖縄振興特別推進交付金事業)	7,108万円
し尿等下水道放流施設維持管理事業	1,717万円

不用額 4 億 3,221 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	9,467万円
予防費	8,536万円
母子保健費	7,537万円
環境衛生費	5,847万円

健康増進費

4,812万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	585,853	549,907	-	35,945	93.9
平成24年度	411,637	393,873	-	17,763	95.7
比較	増減額	174,216	156,034	-	18,182
	増減率	42.3	39.6	-	102.4

予算現額 5 億 8,585 万円に対し、支出済額は 5 億 4,990 万円で、執行率は 93.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.4%である。

支出済額 5 億 4,990 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料 5 億2,271万円

給料 753万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 5,603 万円 (39.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

重点分野雇用創出事業 (IT産業の多様なニーズに対応する
人材育成事業) 2 億1,813万円

地域人材育成事業 (IT産業の多様なニーズに対応する
人材育成事業) △7,657万円

不用額 3,594 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料 3,441 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	181,964	173,425	-	8,538	95.3
平成24年度	206,300	186,555	-	19,744	90.4
比較	増減額	△24,336	△13,130	-	△11,206
	増減率	△11.8	△7.0	-	△56.8

予算現額 1 億 8,196 万円に対し、支出済額は 1 億 7,342 万円で、執行率は 95.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.1%である。

支出済額 1 億 7,342 万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	7,254万円
水産業振興費	4,834万円
農業総務費	2,209万円
水産業総務費	1,798万円

支出済額を前年度と比べると、1,313 万円（△7.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

重点分野雇用創出事業（那覇市新規就農業者支援事業）	3,402万円
市魚マグロ等水産物流通支援事業	△6,422万円
中層浮漁礁設置強化事業	△2,946万円

不用額 853 万円の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	675万円
-------	-------

第 7 款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	3,007,912	2,479,006	70,320	458,586	82.4
平成24年度	3,369,183	2,093,197	1,182,623	93,362	62.1
比較	増減額	△361,271	385,809	△1,112,303	365,224
	増減率	△10.7	18.4	△94.1	391.2

予算現額 30 億 791 万円に対し、支出済額は 24 億 7,900 万円で、執行率は 82.4% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.9% である。

支出済額 24 億 7,900 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	11億1,886万円
商工業振興費	9 億4,824万円
市場管理費	2 億 598万円
商工総務費	1 億8,789万円

支出済額を前年度と比べると、3 億 8,580 万円（18.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

新たな観光案内所整備事業	2 億3,227万円
--------------	------------

国際通り情報発信大型ビジョン活用事業

1億9,780万円

国際通りICT利活用モデル事業

1億6,500万円

那覇市地域総合整備資金貸付事業

△7億2,700万円

翌年度繰越額7,032万円(繰越明許費)は、次のとおりである。

銘苅庁舎インキュベート施設整備運営事業

2,000万円

公設市場環境整備事業 3,425万円

公設市場管理運営事業 1,606万円

不用額4億5,858万円の主なものは、次のとおりである。

観光費 3億492万円

商工業振興費 1億4,409万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		21,189,412	13,898,408	7,165,052	125,952	65.6
平成24年度		18,826,583	14,584,861	4,051,949	189,772	77.5
比較	増減額	2,362,829	△686,453	3,113,103	△63,820	
	増減率	12.6	△4.7	76.8	△33.6	

予算現額211億8,941万円に対し、支出済額は138億9,840万円で、執行率は65.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は10.9%である。

支出済額138億9,840万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費 34億305万円

街路事業費 22億6,995万円

公園費 22億1,906万円

公共下水道費 12億3,545万円

港湾費 11億9,356万円

支出済額を前年度と比べると、6億8,645万円(4.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

久場川市営住宅建替事業 9億3,742万円

街路整備事業（公共投資交付金）

4億1,181万円（皆増）

宇栄原市営住宅建替事業 △11億 445万円

公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）

△2億8,188万円

翌年度繰越額 71億6,505万円（繰越明許費・事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

街路整備事業（公共投資交付金）

22億2,131万円

大名市営住宅建替事業 14億 140万円

宇栄原市営住宅建替事業 9億5,290万円

公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）

3億5,255万円

沖縄都市モノレール延長事業 2億3,544万円

不用額 1億2,595万円の主なものは、次のとおりである。

住宅管理費 3,217万円

住宅建設費 2,547万円

公共下水道費 1,190万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		3,094,497	2,792,982	210,768	90,746	90.3
平成24年度		3,138,676	2,653,103	412,061	73,511	84.5
比較	増減額	△44,179	139,879	△201,293	17,235	
	増減率	△1.4	5.3	△48.9	23.4	

予算現額 30億9,449万円に対し、支出済額は 27億9,298万円で、執行率は 90.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 2.2%である。

支出済額 27億9,298万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費 22億9,003万円

災害対策費 2億7,455万円

消防施設費 2億 468万円

支出済額を前年度と比べると、1億3,987万円（5.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線整備事業 1億8,951万円

消防庁舎整備事業 5,178万円
災害備蓄品整備事業 △5,420万円
翌年度繰越額 2 億 1,076 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。
工作車購入事業 1 億6,495万円
津波避難ビル建設事業 4,580万円
不用額 9,074 万円の主なものは、次のとおりである。
災害対策費 6,419万円
常備消防費 2,174万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		13,480,308	12,473,058	218,536	788,713	92.5
平成24年度		13,299,914	10,906,919	2,081,023	311,971	82.0
比較	増減額	180,394	1,566,138	△1,862,486	476,742	
	増減率	1.4	14.4	△89.5	152.8	

予算現額 134 億 8,030 万円に対し、支出済額は 124 億 7,305 万円で、執行率は 92.5% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.8% である。

支出済額 124 億 7,305 万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費 (小学校費) 18億6,356万円
学校建設費 (小学校費) 16億5,881万円
事務局費 12億8,375万円
幼稚園管理費 10億9,424万円
保健体育総務費 10億7,183万円

支出済額を前年度と比べると、15 億 6,613 万円 (14.4%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

泊小学校屋内運動場建設事業 4 億5,764万円
大名小学校校舎建設事業 3 億1,942万円
那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業 2 億9,756万円
泊幼稚園園舎建設事業 2 億7,301万円

翌年度繰越額 2 億 1,638 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

県道153号線外 1 線街路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査事業 6,456万円
小学校施設老朽化抑制事業 (塩害防止・長寿命化) 3,601万円
小学校防災避難施設整備事業 (校舎屋上) 2,899万円

寄宮中学校校舎建設 1,826万円

小学校施設環境整備事業 1,506万円

不用額 7 億8,871万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校） 2 億163万円

学校建設費（中学校費） 1 億693万円

教育振興費（中学校費） 9,853万円

学校管理費（中学校） 8,960万円

学校建設費 7,333万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		4	-	-	4	-
平成24年度		4	-	-	4	-
比較	増減額	-	-	-	-	
	増減率	-	-	-	-	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		14,014,575	14,001,748	-	12,826	99.9
平成24年度		15,119,725	15,093,752	-	25,972	99.8
比較	増減額	△1,105,150	△1,092,004	-	△13,146	
	増減率	△7.3	△7.2	-	△50.6	

予算現額 140 億 1,457 万円に対し、支出済額 140 億 174 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 11.0%である。

支出済額 140 億 174 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 120億6,035万円

利子 19億4,139万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 9,200 万円（7.2%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金 △ 9 億3,476万円

利子 △ 1 億5,723万円

不用額 1,282 万円の内訳は、次のとおりである。

利子 1,282万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		1	-	-	1	-
平成24年度		1	-	-	1	-
比較	増減額	-	-	-	-	
	増減率	-	-	-	-	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
平成25年度		70,000	40,000	73,810	36,189
平成24年度		70,000	0	44,342	25,657
比較	増減額	-	40,000	29,468	10,532
	増減率	-	-	66.5	41.0

当初予算額 7,000 万円から、主にプロ野球キャンプ等支援事業に 2,392 万円、文化財維持管理費に 543 万円、精神障害者地域生活支援センター事業へ 517 万円充用している。

充用額を前年度と比べると、2,946 万円（66.5%）増加している。

不用額は 3,618 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 8 億 8,756 万円、歳出 8 億 46 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 8,710 万円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は 4,194 万円で、実質収支額は 4,515 万円の黒字となっているが、前年度実質収支額が 1 億 4,396 万円であることから、単年度収支額では 9,880 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、1 億 1,524 万円である。

本年度は、真嘉比古島第二地区で測量業務及び分筆業務委託、街路及び整地工事並びに物件移転補償等を実施した。また、真嘉比古島地区の区画整理事業終了に伴い、戦災復興区画整理の歩み事業として記念誌を発行した。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	845,215	1,689,252	2,299,282
歳 入 決 算 額	887,567	1,707,252	2,123,571
歳 出 決 算 額	800,467	1,468,352	1,838,893
形 式 収 支 額	87,100	238,899	284,677
翌年度へ繰り越すべき財源	41,942	94,936	231,232
実 質 収 支 額	45,157	143,963	53,445
単 年 度 収 支 額	△98,806	90,518	14,983

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (B)－(A)	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度	845,215	910,216	887,567	0	22,649	42,351	105.0	97.5
平成24年度	1,689,252	1,770,864	1,707,252	5,821	57,790	18,000	101.1	96.4
比 較	増減額	△844,036	△860,647	△819,684	△5,821	△35,141		
	増減率	△50.0	△48.6	△48.0	皆減	△60.8		

予算現額 8 億 4,521 万円に対し、収入済額は 8 億 8,756 万円で、収入率は 105.0％とな

っている。

収入済額 8 億 8,756 万円の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	3 億2,051万円
繰入金	3 億1,210万円
繰越金	2 億3,889万円

予算現額に対し収入済額は、4,235 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	4,035万円
使用料及び手数料	△244万円

調定額 9 億 1,021 万円に対し、収入済額は 8 億 8,756 万円で、対調定収入率は 97.5% となっている。

収入済額を前年度と比べると、8 億 1,968 万円 (48.0%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財産収入	5 万円
繰入金	△ 5 億7,408万円
保留地処分金	△ 1 億 710万円
県支出金	△8,432万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		845,215	800,467	41,942	2,806	94.7
平成24年度		1,689,252	1,468,352	206,832	14,067	86.9
比較	増減額	△844,036	△667,885	△164,890	△11,261	
	増減率	△50.0	△45.5	△79.7	△80.1	

予算現額 8 億 4,521 万円に対し、支出済額は 8 億 46 万円で、執行率は 94.7% となっている。

支出済額 8 億 46 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費	6 億9,758万円
基金積立金	1 億4,596万円

支出済額を前年度と比べると、6 億 6,788 万円 (45.5%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

基金積立金	1 億 67万円
土地区画整理事業費	△ 7 億6,835万円

翌年度繰越額 4,194 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

真嘉比古島第二土地区画整理費の事業費

委託料	3,238万円
工事請負費	956万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 410 億 3,439 万円、歳出 460 億 9,050 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、50 億 5,610 万円の赤字となっている。

実質収支額は 50 億 5,610 万円の赤字で、前年度実質収支額 41 億 8,865 万円を差し引いた単年度収支額では 8 億 6,745 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	47,887,655	46,125,701	41,906,383
歳 入 決 算 額	41,034,391	40,248,906	38,111,698
歳 出 決 算 額	46,090,501	44,437,557	41,270,858
形 式 収 支 額	△5,056,109	△4,188,650	△3,159,159
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	△5,056,109	△4,188,650	△3,159,159
単 年 度 収 支 額	△867,459	△1,029,491	△1,073,537

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	47,887,655	43,732,660	41,034,391	357,812	2,363,315	△6,853,263	85.7	93.8
平成24年度	46,125,701	43,251,183	40,248,906	427,244	2,591,006	△5,876,794	87.3	93.1
比 較	増減額	1,761,954	481,477	785,485	△69,431	△227,690		
	増減率	3.8	1.1	2.0	△16.3	△8.8		

※収入済額には、還付未済額（平成 25 年度＝2,285 万円、平成 24 年度＝1,597 万円）が含まれる。

予算現額 478 億 8,765 万円に対し、収入済額は 410 億 3,439 万円で、収入率は 85.7%と

なっている。

収入済額 410 億 3,439 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	152億2,394万円
共同事業交付金	70億2,968万円
国民健康保険税	65億8,019万円
繰入金	45億9,331万円
前期高齢者交付金	29億2,553万円

予算現額に対し、収入済額は 68 億 5,326 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	2 億5,606万円
療養給付費等交付金	1 億3,168万円
諸収入	△63億7,620万円
共同事業交付金	△ 5 億6,318万円
繰入金	△ 1 億3,511万円

調定額 437 億 3,266 万円に対し、収入済額は 410 億 3,439 万円で、収入率は 93.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、7 億 8,548 万円（2.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	8 億6,764万円
国庫支出金	5 億5,438万円
国民健康保険税	1 億 505万円
前期高齢者交付金	△ 5 億7,696万円
療養給付費交付金	△ 3 億2,619万円

収入未済額 23 億 6,331 万円は、次のとおりである。

国民健康保険税	23億4,013万円
諸収入	2,318万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	現年課税分	6,144,408	6,696,842	6,259,980	0	459,116	101.9	93.5
	滞納繰越分	179,714	2,558,436	320,209	357,812	1,881,018	178.2	12.5
	計	6,324,122	9,255,279	6,580,190	357,812	2,340,135	104.0	71.1
平成24年度	現年課税分	6,226,777	6,778,659	6,251,451	18	542,661	100.4	92.2
	滞納繰越分	189,744	2,698,733	223,680	427,226	2,048,329	117.9	8.3
	計	6,416,521	9,477,393	6,475,131	427,244	2,590,990	100.9	68.3
比較	増減額	△92,399	△222,114	105,059	△69,432	△250,855		
	増減率	△1.4	△2.3	1.6	△16.3	△9.7		

※収入済額には、還付未済額（平成25年度＝2,285万円、平成24年度＝1,597万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は65億8,019万円で、前年度と比べて、1億505万円（1.6%）増加している。

収入未済額は、23億4,013万円で、前年度と比べて2億5,085万円（9.7%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件、%)

区 分		地方税法第15条の7第4項、 第5項の規定によるもの		地方税法第18条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
平成25年度		357,812	21,558	－	－	357,812	21,558
平成24年度		427,244	18,023	－	－	427,244	18,023
比較	増減額・件数	△69,432	3,535	－	－	△69,432	3,535
	増減率	△16.3	19.6	－	－	△16.3	19.6

本年度の不納欠損額は、3億5,781万円で、前年度と比べて6,943万円（16.3%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		47,887,655	46,090,501	-	1,797,153	96.2
平成24年度		46,125,701	44,437,557	-	1,688,143	96.3
比較	増減額	1,761,954	1,652,944	-	109,010	
	増減率	3.8	3.7	-	6.5	

予算現額 478 億 8,765 万円に対し、支出済額は 460 億 9,050 万円で、執行率は 96.2%となっている。

支出済額 460 億 9,050 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	257億4,374万円
共同事業拠出金	67億3,755万円
後期高齢者支援金等	53億4,346万円
繰上充用金	41億8,865万円
介護納付金	24億7,620万円

支出済額を前年度と比べると、16 億 5,294 万円（3.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰上充用金	10億2,949万円
後期高齢者支援金等	2 億7,175万円
共同事業拠出金	2 億6,426万円
介護納付金	2 億 880万円
保険給付費	△ 9,414万円

不用額 17 億 9,715 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	7 億5,657万円
予備費	5 億1,106万円
共同事業拠出金	4 億4,067万円

保険給付費及び後期高齢者支援金等の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、後期高齢者支援金等及び老人保健拠出金状況

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
保険給付費	療 養 諸 費	21,949,376	22,107,189	△157,813	△0.7
	高 額 療 養 費	3,449,016	3,369,173	79,842	2.4
	移 送 費	—	—	—	—
	出 産 育 児 諸 費	336,452	352,306	△15,853	△4.5
	葬 祭 諸 費	8,900	9,225	△325	△3.5
	小 計	25,743,746	25,837,894	△94,148	△0.4
後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	5,343,029	5,071,322	271,707	5.4
	後期高齢者関係事務費拠出金	433	383	49	12.8
	小 計	5,343,462	5,071,706	271,756	5.4
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金	0	58,154	△58,154	皆減
	老人保健事務費拠出金	191	217	△25	△11.5
	小 計	191	58,372	△58,180	△99.7
合 計		31,087,401	30,967,973	119,427	0.4

保険給付費の決算額は、前年度と比べて9,414万円（0.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

高額療養費 7,984万円

療養諸費 △1億5,781万円

出産育児諸費 △1,585万円

後期高齢者支援金等の決算額は、前年度と比べて2億7,175万円（5.4%）増加している。

老人保健拠出金の決算額は、前年度と比べて5,818万円（99.7%）減少している。

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入1億3,334万円、歳出1億3,261万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は72万円である。実質収支額は22万円で、前年度実質収支額49万円を差し引いた単年度収支額では、27万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近3カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	141,244	242,057	753,005
歳 入 決 算 額	133,343	242,057	639,834
歳 出 決 算 額	132,617	241,558	621,460
形 式 収 支 額	726	498	18,373
翌年度へ繰り越すべき財源	500	-	17,969
実 質 収 支 額	226	498	404
単 年 度 収 支 額	△272	94	△158

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	141,244	137,543	133,343	-	4,200	-	94.4	96.9
平成24年度	242,057	242,057	242,057	-	0	-	100.0	100.0
比 較	増減額	△100,813	△104,514	△108,714	-	4,200		
	増減率	△41.6	△43.2	△44.9	-	皆増		

予算現額 1 億 4,124 万円に対し、収入済額は 1 億 3,334 万円で、収入率は 94.4%となっている。

収入済額 1 億 3,334 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金 1 億3,284万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 871 万円 (44.9%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金 2,233万円

国庫支出金 △6,556万円

市債 △4,760万円

繰越金 △1,787万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		141,244	132,617	8,400	226	93.9
平成24年度		242,057	241,558	0	498	99.8
比較	増減額	Δ100,813	Δ108,941	-	Δ272	
	増減率	Δ41.6	Δ45.1	皆増	Δ54.6	

予算現額 1 億 4,124 万円に対し、支出済額は 1 億 3,261 万円で、執行率は 93.9%となっている。

支出済額 1 億 3,261 万円の主なものは、次のとおりである。

公債費 1 億 2,965 万円

都市再開発事業費 295 万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 894 万円 (45.1%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

公債費 2,350 万円

都市再開発事業費 Δ 1 億 3,244 万円

翌年度繰越額は、農連市場地区市街地再開発事業

840 万円

不用額 22 万円は、主に都市再開発事業費である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 219 億 922 万円、歳出 213 億 211 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 6 億 710 万円となっている。

実質収支額は、6 億 710 万円で、前年度実質収支額 5 億 6,170 万円を差し引いた単年度収支額では、4,539 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、31 億 5,609 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 カ年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	21,879,297	21,063,337	19,283,591
歳 入 決 算 額	21,909,221	21,151,687	19,588,514
歳 出 決 算 額	21,302,115	20,589,980	19,132,063
形 式 収 支 額	607,106	561,707	456,450
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	10,198
実 質 収 支 額	607,106	561,707	446,252
単 年 度 収 支 額	45,399	115,455	163,077

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	21,879,297	22,272,828	21,909,221	64,368	306,663	29,924	100.1	98.4
平成24年度	21,063,337	21,485,840	21,151,687	71,090	270,151	88,350	100.4	98.4
比 較	増減額	815,960	786,988	757,534	△6,722	36,512		
	増減率	3.9	3.7	3.6	△9.5	13.5		

※収入済額には、還付未済額（平成25年度＝742万円、平成24年度＝708万円）が含まれる。

予算現額 218 億 7,929 万円に対し、収入済額は 219 億 922 万円で、収入率は 100.1% となっている。

収入済額 219 億 922 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	57 億 8,584 万円
国庫支出金	53 億 2,766 万円
介護保険料	37 億 2,499 万円
繰入金	35 億 2,253 万円
県支出金	29 億 6,233 万円

予算現額に対し、収入済額は 2,992 万円 (0.1%) 上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料	1 億 5,335 万円
支払基金交付金	△1 億 3,716 万円

収入済額を前年度と比べると、7 億 5,753 万円 (3.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	2 億 9,082 万円
支払基金交付金	2 億 3,304 万円
繰入金	2 億 2,728 万円
介護保険料	1 億 5,986 万円
繰越金	1 億 525 万円
県支出金	△1 億 4,615 万円

調定額 222 億 7,282 万円に対し、収入済額は 219 億 922 万円で収入率は 98.4% となっている。収入未済額 3 億 666 万円は、主に介護保険料 3 億 641 万円である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		21,879,297	21,302,115	-	577,181	97.4
平成24年度		21,063,337	20,589,980	-	473,357	97.8
比較	増減額	815,960	712,135	-	103,824	
	増減率	3.9	3.5	-	21.9	

予算現額 218 億 7,929 万円に対し、支出済額は 213 億 211 万円、執行率は 97.4%となっている。

支出済額 213 億 211 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	197 億 3,406 万円
総務費	5 億 6,936 万円
地域支援事業費	4 億 1,290 万円
諸支出金	3 億 7,089 万円
基金積立金	2 億 1,488 万円

支出済額を前年度と比べると、7 億 1,213 万円 (3.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	8 億 7,422 万円
基金積立金	△ 1 億 8,392 万円
地域支援事業費	△ 1 億 5,740 万円

不用額 5 億 7,718 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	5 億 3,990 万円
-------	--------------

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 28 億 1,737 万円、歳出 28 億 5 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 2,262 万円となっている。

当年度の実質収支額 1,732 万円で、前年度実質収支額 2,262 万円を差し引いた単年度収支額では、530 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、5 億 7,399 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の 3 カ年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	2,855,427	2,655,565	2,586,587
歳 入 決 算 額	2,817,378	2,675,511	2,520,276
歳 出 決 算 額	2,800,052	2,652,881	2,505,800
形 式 収 支 額	17,326	22,629	14,476
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	17,326	22,629	14,476
単 年 度 収 支 額	△5,303	8,153	△4,352

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	2,855,427	2,857,936	2,817,378	6,109	43,129	△38,049	98.7	98.6
平成24年度	2,655,565	2,728,786	2,675,511	5,393	56,647	19,946	100.8	98.0
比 較	増減額	199,862	129,150	141,867	716	△13,518		
	増減率	7.5	4.7	5.3	13.3	△23.9		

※収入済額には、還付未済額（平成25年度=868万円、平成24年度=876万円）が含まれる。

予算現額28億5,542万円に対し、収入済額は28億1,737万円で、収入率は98.7%となっている。

収入済額28億1,737万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 22億 999万円

一般会計繰入金 5億7,399万円

予算現額に対し、収入済額は、3,804万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 △3,580万円

収入済額を前年度と比べると、1億4,186万円（5.3%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1億1,604万円

調定額28億5,793万円に対し、収入済額は28億1,737万円で、調定額に対する収入率は98.7%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	現年度分	1,125,967	1,160,336	1,136,994	-	24,445	101.0	98.0
	滞納繰越分	73,632	56,138	31,467	6,109	18,683	42.7	56.1
	計	1,199,599	1,216,475	1,168,461	6,109	43,129	97.4	96.1
平成24年度	現年度分	1,040,289	1,119,814	1,086,108	-	35,684	104.4	97.0
	滞納繰越分	68,770	58,452	32,257	5,393	20,921	46.9	55.2
	計	1,109,059	1,178,266	1,118,365	5,393	56,605	100.8	94.9
比較	増減額	90,540	38,209	50,096	716	Δ13,476		
	増減率	8.2	3.2	4.5	13.3	Δ23.8		

※収入済額には、還付未済額（平成25年度＝122万円、平成24年度＝209万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		2,855,427	2,800,052	-	55,374	98.1
平成24年度		2,655,565	2,652,881	-	2,683	99.9
比較	増減額	199,862	147,171	-	52,691	
	増減率	7.5	5.5	-	1,963.9	

予算現額 28 億 5,542 万円に対し、支出済額は 28 億 5 万円で、執行率は 98.1%となっている。

支出済額 28 億 5 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 27億6,302万円

一般管理費 1,912万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 4,717 万円 (5.5%) 増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1 億4,739万円

不用額 5,537 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 5,328 万円

徴収費 121 万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 2 億 6,580 万円、歳出 2 億 6,580 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。病院事業債管理特別会計における 3 カ年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	265,808	216,157	100,739
歳 入 決 算 額	265,806	216,155	100,737
歳 出 決 算 額	265,806	216,155	100,737
形 式 収 支 額	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	-	-	-
単 年 度 収 支 額	-	-	-

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	265,808	265,806	265,806	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成24年度	216,157	216,155	216,155	-	-	Δ1	100.0	100.0
平成23年度	100,739	100,737	100,737	-	-	Δ1	100.0	100.0

予算現額 2 億 6,580 万円に対し、収入済額は 2 億 6,580 万円で収入率は 100.0%となっている。

収入済額 2 億 6,580 万円は、全額諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	265,808	265,806	-	1,126	100.0
平成24年度	216,157	216,155	-	1	100.0
平成23年度	100,739	100,737	-	1	100.0

予算現額 2 億 6,580 万円に対し、支出済額は 2 億 6,580 万円で執行率は 100.0%となっている。

支出済額 2 億 6,580 万円は、全額公債費（病院事業債元金償還等）である。

(7) 那覇市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 811 万円、歳出 4,296 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 6,515 万円である。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	113,058	-
歳 入 決 算 額	108,119	-
歳 出 決 算 額	42,966	-
形 式 収 支 額	65,153	-
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	-	-
実 質 収 支 額	65,153	-
単 年 度 収 支 額	65,153	-

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度	113,058	169,635	108,119	0	61,516	△4,939	95.6	63.7
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-

予算現額 1 億 1,305 万円に対し、収入済額は 1 億 811 万円で、収入率は 95.6%となっている。

収入済額 1 億 811 万円は、主に諸収入（母子福祉資金貸付金元利収入）である。

収入未済額 6,151 万円は、主に諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	113,058	42,966	0	70,091	38.0
平成24年度	-	-	-	-	-

予算現額 1 億 1,305 万円に対し、支出済額は 4,296 万円で、執行率は 38.0%となっている。

支出額 4,296 万円は、主に貸付金 4,211 万円である。

不用額 7,009 万円は、主に貸付金 6,965 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 2,858,002.91 m² (行政財産 2,504,752.63 m²、普通財産 353,250.28 m²) で、前年度末現在高 2,848,400.31 m² に比べ 9,602.60 m² 増加している。これは、行政財産で、仮庁舎用地を用途廃止により、行政財産から普通財産へ分類換え等により 6,758.20 m² 減少したものの、普通財産で、行政財産からの分類換えにより 16,360.80 m² 増加したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,091,317.23 m² で、前年度末現在高 1,081,128.07 m² に比べ 10,189.16 m² 上増加している。これは、行政財産の保健所の取得、久場川市営住宅建設で 10,001.35 m²、普通財産のてんぶす那覇の一部取得により 187.81 m²、それぞれ増加したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、399.93 m² である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 160 件で、前年度末現在高より、那覇市シティプロモーション映像ほか 5 件増加している。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 35 億 6,286 万円で、前年度末現在高 36 億 8,286 万円に比べ、12 億円減少している。これは、久茂地都市開発株式会社の株式売却によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 27 億 136 万円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の本年度末現在高は 1,133 件で、前年度末現在高 1,112 件に比べ 21 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

装飾及び娯楽用器具類	11件
通信機械器具類	4件
体育用具類	4件
印刷及び複写機類	△3件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は 113 億 924 万円で、前年度末現在高 113 億 2,022 万円に比べ 1,098 万円減少している。

本年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

なお、中核市移行に伴い母子寡婦福祉資金貸付金が皆増となっている。

都市モノレール整備資金貸付金	91億843万円
病院事業資金貸付金	11億3,023万円
地域総合整備資金貸付金	7億8,796万円
母子寡婦福祉資金貸付金	1億9,078万円(皆増)
小口資金融資貸付金	9,181万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 189 億 1,895 万円で、前年度末現在高 158 億 6,163 万円に比べ 30 億 5,732 万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

施設整備基金	16億7,243万円
財政調整基金	13億4,550万円
新市民会館建設基金	3億 337万円
市営住宅基金	△1億3,287万円
介護給付費等準備基金	△1億5,154万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 5,505 万円に対し、償還金 5,505 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	30,000	-	-	30,000
貸付金	-	55,059	55,059	-
債権	-	-	-	-
計	30,000	55,059	55,059	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

本年度の運用状況は、貸付金 13 万円に対し、償還金 13 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	20,000	-	-	20,000
貸付金	-	135	135	-
債権	-	-	-	-
計	20,000	135	135	20,000

第6 審査意見

平成 25 年度、那覇市は市民サービスの向上や経営基盤の強化拡充を図るため中核市として第一歩を踏み出した。また、沖縄振興特別推進交付金、いわゆる一括交付金も制度創設 2 年目となり、当該交付金を活用した事業も本格的に走り出した年度でもある。

このような環境の中、平成 25 年度一般会計の決算における実質収支は、30 億 2,328 万円の黒字となっており、単年度収支においても 3 億 1,862 万円の黒字となっている。これは生活保護費や障害福祉サービス等給付費等の扶助費が 19 億 2,380 万円の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金が 8 億 6,764 万円の増等があったものの、収納率の向上により市税が 16 億 8,622 万円の増、中核市移行等により普通交付税が 11 億 8,645 万円の増等があったことによるものである。

一方、土地区画整理事業等、7 特別会計の実質収支合計額は、43 億 2,114 万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が 8 億 6,129 万円の増となっている。これは、国民健康保険事業特別会計において累積赤字が 8 億 6,745 万円増加したことによるものであり、その結果、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は 12 億 9,785 万円の赤字で、前年度に比べ 5 億 4,266 万円、赤字が増大している。

国民健康保険事業特別会計の赤字の主な要因は、平成 20 年度の医療制度改革において、前期高齢者医療給付費に対する調整交付金が低く算定されていることによるものである。当該交付金は、前期高齢者の割合等により算定されるものであるが、先の大戦において多くの県民が犠牲となったことにより前期高齢者の割合が他府県に比べ低く、その交付金額が少ないものとなっている。沖縄戦のような特殊事情は当然に配慮されるべきものであることから、他自治体と連携し財政支援措置を講じるよう国に強く要請することが望まれる。

中核市への移行に伴い、保健所の設置や障害者手帳の認可交付事務、保育所の設置認可事務等、県から多くの事務や権限が移譲された。財政面では、保健所設置に伴う人件費の増、保育所運営費や生活保護費負担金に係る県負担金が市負担へ変更となる等、約 26 億 5,000 万円の影響があったが、普通交付税及び臨時財政対策債で措置されている。

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 85.6%で、前年度に比べ 4.8 ポイント改善している。これは扶助費で 1.4 ポイント増加したものの、人件費で 2.7 ポイント、公債費で 2.1 ポイント減少したことによるものである。実質公債費比率は 13.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント改善し、市債残高も 1,384 億 6,699 万円で 12 億 8,793 万円の減少となっている。しかし、実質公債費比率は中核市平均の 8.8%（平成 24 年度決算）に比べ依然として高いものとなっていることから、将来的に財政を圧迫する要因となる市債借入を抑制するよう努められたい。

平成 25 年度から翌年度へ繰り越した事業の総額は、一般会計及び特別会計で 88 億 6,135 万円となっており、前年度に比べ 3 億 3,303 万円減少している。主な繰越事業は、街路整備事業（公共投資交付金）22 億 2,131 万円、大名市営住宅建替事業 14 億 140 万円、宇栄原市営住宅建替事業 9 億 5,290 万円となっている。繰越事業のうち沖縄振興特別推進交付金事業について、前年度は交付要綱の解釈や県との調整等で事業化に時間を要したことにより 42 億 7,666 万円を繰り越したが、平成 25 年度は 17 億 6,814 万円の繰り越しとなって

いる。事業を早期に計画・着手したことにより繰越額が半減されているが、交付決定後の事業取り止めや事故繰越となった事業もあることから、事業化に向けた慎重な検討や事業の執行管理について更なる努力が必要である。

今後、本市の課題として国民健康保険事業特別会計の累積赤字解消という大きな問題がある。現状のままで推移すると、事業主体が市から県への移行が予定されている平成 30 年度までの累積赤字は約 170 億円となる見込みで、毎年度 42 億円余の補てん財源を確保しなければ累積赤字は解消できない。赤字の大きな要因は、「前期高齢者財政調整制度」における不十分な調整機能にあることから、国に財政支援を強く要望するとともに、自主財源の確保や事業の見直し等も徹底的に実施し、課題を克服するよう万全の体制で臨みたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

歳入について

(1) 保育料延滞金の未収金について（こども政策課）

保護者が納付した保育料及び延滞金について、延滞金を保育料に振替処理を行う必要が生じた。正しい費目へ収納するため振替処理を行っているが、併せて行う調定において延滞金を減とすべきところ増としたことにより未収金が発生したものである。

収入事務に当たっては、入力の手続きがないよう適切な事務処理に努められたい。

(2) 3 歳以上児主食費未収金の債権管理について（こどもみらい課）

保育所の 3 歳以上児主食費未収金については、公法上の債権である保育料に準じ 5 年を経過したものについて不納欠損処理をしているが、これは適切な債権管理となっていない。

監査委員の平成 24 年度決算審査において、当該未収金は私債権で消滅時効は 2 年であり、当該債権の消滅については、消滅時効の援用による時効成立、免除、権利の放棄などに限定されているので、法令に基づいた適切な債権管理を行うべき旨の意見が述べられている。

当該債権の管理に当たっては、債権管理条例の制定等に向け、計画的に取り組まれたい。

(3) 国庫補助金の収入事務について（こどもみらい課）

特別保育事業に係る補助金（1 億 856 万円）については、毎年 10 月、3 月の 2 回に分けて交付されることとなっており、平成 25 年度は 10 月の交付額決定通知に基づいて、調定を全額行ったにもかかわらず、3 月に重複調定を行ったため未収金（2,171 万 2,000 円）が発生したものであり、出納整理期間においても当該未収金の更正処理を行っていない。

収入事務に当たっては、チェック体制の強化を図るなど、適切な事務処理に努めら

りたい。

歳出について

(1) 高速デジタル印刷機保守業務委託の契約方法の見直しについて（総務課）

高速デジタル印刷機にかかる保守業務は、印刷機賃貸借契約（5年間の長期継続契約総額42万8,400円、落札率1.2%）の落札業者の提携する業者と別途に随意契約（平成25年度執行済額637万7,909円）を締結している。

保守業務委託の契約方法については、競争性の確保の観点から、広く情報を収集し、印刷機賃貸借契約と保守業務委託契約を一括して入札する契約方法を検討されたい。

(2) 予定価格の設定について（総務課）

デジタル印刷機2台の予定価格は、ともに予算額を予定価格として設定している。

予定価格の設定については、那覇市契約規則第14条により取引の実例価格、数量の多寡等を考慮して適正に定めなければならないとされており、今後は、見積書をできる限り複数の業者から徴して、適切な予定価格の設定に努められたい。

(3) 沖縄振興特別推進交付金に係る返還金について（企画調整課）

沖縄振興特別推進交付金を活用した児童クラブ賃借料補助金（172万8,000円）及び救命講座普及啓発推進事業（1万円）について、合わせて173万8,000円の返還金が生じている。

児童クラブ賃借料補助金は、市単独事業として4月から実施しており、交付金内諾以前の4月から7月までの事業費も含めて積算したことによるものである。また、救命講座普及啓発推進事業は、臨時職員の賃金及び社会保険料に算定誤りがあったことによるものである。

交付金の要求に当たっては、事業費の積算を適切に行うよう努められたい。

(4) 小禄・豊見城地区防犯協会補助金について（市民生活安全課）

本市は、小禄・豊見城地区防犯協会に対し、本市における防犯活動を推進し、市民生活の安全を守る目的で、補助金41万1,000円を交付している。

補助金の対象事業については、那覇市防犯事業補助金交付要綱第2条に規定されているが、経費区分については明確にされていないため、実績報告での履行確認が適切に行われていない。当該防犯協会においては、事務員による着服について一部報道等があり、詳細について防犯協会による調査が行われている。

補助金の執行に当たっては、経費区分を明確にすると共に、領収証等の証拠書類との突合を行い適切な審査を行われたい。

(5) うちなーぐち発信事業について（文化振興課）

うちなーぐち発信事業については、一般と小中学生を対象にした講座を予定していたが、そのうち小中学生を対象にした講座を取り止め、214 万 4,000 円を減額補正している。当該講座への参加を募ったが、応募がなかったことがその理由である。

事業の計画に当たっては、学校側の理解と協力が得られるよう十分に調整を行い、予算の適切な執行に努められたい。

(6) 業務委託の執行について（商工農水課）

鏡水大根普及流通促進プロジェクト業務委託は、那覇市の伝統野菜である鏡水大根（カガンジデークニ）の生産を復活させるため、その定義化と担い手の育成を推進するとともに、種を増産することを目的に、沖縄県農業協同組合小禄支店と随意契約を行っている。

当該業務委託の執行状況は、予算額 115 万 6,000 円に対し、支出額 18 万 3,713 円となっており、執行率 15.9%と低率になっている。その主な要因は、既存施設の活用、業務執行の見送り及び領収証等の不備による農家の自己負担等である。

本業務の執行に当たっては、事業目的の達成に向け、農家への当該事業の説明等を十分に行うよう、受注者を指導されたい。

(7) 那覇市総合福祉センターの電話設備の管理について（福祉政策課）

那覇市総合福祉センターの電話設備取替え経費を平成 25 年度当初予算において予算措置していたところ、指定管理者である那覇市社会福祉協議会が電話機の故障が頻発したため、市と協議を経ることなく、平成 25 年 3 月に業者と電話設備のリース契約を締結し、旧設備の廃棄処分を行っている。

指定管理者に対し、那覇市総合福祉センターの管理運営に関する基本協定書第 5 条第 3 項を遵守させ、市の所有する施設の物品等を適切に管理するよう指導されたい。また、施設の基本的設備である電話設備のリース契約の費用については、市又は指定管理者のどちらが負担すべきか検討されたい。

(8) 複写機賃貸借契約について（地域保健課）

那覇市保健センター・北保健センター複写機賃貸借契約は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の長期継続契約（総額 100 万 9,260 円）であるが、初年度の予算額を予定価格（29 万 5,200 円）として設定し、那覇市契約規則第 21 条第 1 項第 6 号により随意契約している。

当該賃貸借契約は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号に基づき、予定価格を賃貸借料の総額により定め、入札とすべきであった。

契約事務の執行に当たっては、関係法令を遵守し適切な事務処理に努められたい。

(9) 公園便所整備工事について（公園管理課）

漫湖公園・美栄橋公園の便所整備工事については、当初予算に計上したにも関わらず、平成 26 年 1 月に指名競争入札を行い、応札者がなかったため不成立となり、全額未執行のまま次年度へ繰り越すことになったものである。

事業計画及び進捗管理を的確に行い、予算の適切な年度内執行に努められたい。

(10) 予定価格の設定について（教育委員会 総務課）

デジタル複合機賃貸借契約（5 年間の長期継続契約総額 2 万 5,200 円）は、那覇市契約規則第 21 条第 1 項第 3 号に基づき随意契約しているが、予定価格の設定に当たっては、予算額 94 万 5,000 円を予定価格としたため当該規則で定める限度額 40 万円を超えたものとなっている。これは、契約規則等を確認することなく、漫然と事務処理を行ったことが原因である。

契約事務については、財務会計に関する法令等の確認を行うとともに内部チェック体制の強化を図り適切な事務処理に努められたい。

(11) 補助金の対象経費及び実績報告書に係る審査について（教育相談課）

那覇市青少年健全育成事業補助金交付要綱に基づき、那覇地区少年補導員協議会及び小禄・豊見城地区少年補導員協議会に対し、事業補助金が交付されている。補助金の対象経費が明確に定められていないため、実績報告での履行確認が適切に行われていない。

那覇市補助金等交付規則第 3 条では、「補助金等は、市長が公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内において、その施行に必要な経費の全部又は一部について交付する」と規定されている。

対象経費を交付要綱等に定めるとともに、実績報告の審査に当たっては、領収書等の証拠書類による確認を行われたい。

財産の管理について

(1) 大型ビジョン用番組制作について（なはまちなか振興課）

国際通り情報発信大型ビジョン活用事業業務委託において、著作物（映像等）の著作権は、那覇市に帰属するものとされているが、公有財産台帳に登録がされていなかった。那覇市公有財産規則第 11 条は、公有財産を取得したときは、速やかに総務部長に通知しなければならない旨規定している。

公有財産の管理に当たっては、当該規則を遵守し、適切な事務処理を行われたい。

(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業に係る貸付金について（子育て応援課）

母子及び寡婦福祉資金の貸付け等の取り扱いについて中核市等の指定に伴う必要事項を定める政令により、沖縄県は、指定日の前日までに当該貸付金を受けた者で、指

定日において現に那覇市に住所を有する者に対して、当該貸付金に係る債権（譲渡価格）を那覇市に譲渡することになっている。

しかし、中核市移行から1年余りを経過した現時点にあっても、沖縄県との譲渡価格決定に向けての確認作業が行われてなく、決算審査時に債権額を修正することとなったものである。

当該債権の譲渡に係る事務処理を迅速かつ正確に行い、適切な債権管理に努められたい。

（3）プラネタリウム番組開発業務委託について（公民館）

業務委託契約において、番組の著作権は那覇市に帰属するものとされているが、公有財産台帳に登録がされていなかった。那覇市公有財産規則第11条は、公有財産を取得したときは、速やかに取得を証する書面の写しを添えて公有財産取得通知書により総務部長に通知しなければならない旨規定している。

公有財産の管理にあたっては、当該規則を遵守し、適切な事務処理を行われたい。

平成25年度決算審査参考資料

1 平成 25 年度 歳入 歳出 総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 (①－A)	純計額 (③－C)
一 般 会 計	130,860,585,994	110,012,400	130,750,573,594	127,284,474,924	8,599,095,716	118,685,379,208	3,576,111,070	12,065,194,386
特 別 会 計	67,155,829,939	8,599,095,716	58,556,734,223	71,434,527,801	110,012,400	71,324,515,401	△ 4,278,697,862	△ 12,767,781,178
土地区画整理事業	887,567,725	115,242,000	772,325,725	800,467,455	2,354,000	798,113,455	87,100,270	△ 25,787,730
国民健康保険事業	41,034,391,605	4,593,317,553	36,441,074,052	46,090,501,303	7,917,089	46,082,584,214	△ 5,056,109,698	△ 9,641,510,162
市街地再開発事業	133,343,971	132,845,000	498,971	132,617,788	498,971	132,118,817	726,183	△ 131,619,846
介護保険事業	21,909,221,177	3,156,098,000	18,753,123,177	21,302,115,110	99,242,340	21,202,872,770	607,106,067	△ 2,449,749,593
後期高齢者医療	2,817,378,719	573,993,163	2,243,385,556	2,800,052,569	0	2,800,052,569	17,326,150	△ 556,667,013
病院事業債管理	265,806,874	0	265,806,874	265,806,874	0	265,806,874	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	108,119,868	27,600,000	80,519,868	42,966,702	0	42,966,702	65,153,166	37,553,166
合 計	198,016,415,933	8,709,108,116	189,307,307,817	198,719,002,725	8,709,108,116	190,009,894,609	△ 702,586,792	△ 702,586,792

2 平成 25 年度 実 質 収 支 に 関 する 総 括 表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計 内 訳	一 般 会 計	130,860,585,994	127,284,474,924	3,576,111,070	552,825,212	3,023,285,858
	土地区画整理事業	887,567,725	800,467,455	87,100,270	41,942,346	45,157,924
	国民健康保険事業	41,034,391,605	46,090,501,303	△ 5,056,109,698	0	△ 5,056,109,698
	市街地再開発事業	133,343,971	132,617,788	726,183	500,000	226,183
	介護保険事業	21,909,221,177	21,302,115,110	607,106,067	0	607,106,067
	後期高齢者医療	2,817,378,719	2,800,052,569	17,326,150	0	17,326,150
	病院事業債管理	265,806,874	265,806,874	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	108,119,868	42,966,702	65,153,166	0	65,153,166
	小 計	67,155,829,939	71,434,527,801	△ 4,278,697,862	42,442,346	△ 4,321,140,208
合 計		198,016,415,933	198,719,002,725	△ 702,586,792	595,267,558	△ 1,297,854,350

3 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳入 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			還付未済額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	構成 比率	金額	構成 比率	構成 比率	金額	構成 比率	構成 比率	金額	構成 比率	構成 比率	金額	構成 比率	構成 比率	金額	構成 比率	構成 比率
一 般 会 計	1 市税	42,536,974,000	30.4		44,967,858,666	31.9	105.7	43,011,297,508	32.9	101.1	95.6	29,368,533	75.2	254,187,162	0.6		1,731,742,529	18.0	3.9
	2 地方譲与税	645,314,000	0.5		683,816,211	0.5	106.0	683,816,211	0.5	106.0	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	90,053,000	0.1		83,454,000	0.1	92.7	83,454,000	0.1	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	35,721,000	0.0		59,388,000	0.0	166.3	59,388,000	0.0	166.3	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	70,907,000	0.1		97,417,000	0.1	137.4	97,417,000	0.1	137.4	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	2,810,648,000	2.0		2,810,648,000	2.0	100.0	2,810,648,000	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	114,257,000	0.1		101,308,000	0.1	88.7	101,308,000	0.1	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	294,687,000	0.2		294,687,000	0.2	100.0	294,687,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	68,473,000	0.0		68,786,000	0.0	100.5	68,786,000	0.1	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	10 地方交付税	14,083,710,000	10.1		14,031,620,000	10.0	99.6	14,031,620,000	10.7	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	52,000,000	0.0		50,183,000	0.0	96.5	50,183,000	0.0	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0		0	0.0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,827,816,000	1.3		1,838,546,588	1.3	100.6	1,771,452,634	1.4	96.9	96.4	0	0.0	9,281,044	3.6	0.5	57,812,910	0.6	3.1
	13 使用料及び手数料	2,879,532,000	2.1		3,114,065,434	2.2	108.1	2,964,768,308	2.3	103.0	95.2	100	0.0	9,061,652	2.7	0.3	140,235,574	1.5	4.5
	14 国庫支出金	33,885,754,331	24.2		33,805,699,006	24.0	99.8	31,281,325,943	23.9	92.3	92.5	0	0.0		0.0		2,524,373,063	26.3	7.5
	15 県支出金	20,565,555,342	14.7		19,816,843,068	14.1	96.4	15,222,690,609	11.6	74.0	76.8	0	0.0		0.0		4,594,152,459	47.9	23.2
	16 財産収入	826,877,000	0.6		871,870,191	0.6	105.4	841,223,991	0.6	101.7	96.5	0	0.0		0.0		30,646,200	0.3	3.5
	17 寄附金	2,227,000	0.0		2,542,000	0.0	114.1	2,542,000	0.0	114.1	100.0	0	0.0		0.0		0	0.0	0.0
	18 繰入金	425,212,000	0.3		422,075,137	0.3	99.3	422,075,137	0.3	99.3	100.0	0	0.0		0.0		0	0.0	0.0
	19 繰越金	3,662,075,927	2.6		3,662,075,991	2.6	100.0	3,662,075,991	2.8	100.0	100.0	0	0.0		0.0		0	0.0	0.0
	20 諸収入	2,511,485,295	1.8		3,107,723,594	2.2	123.7	2,526,569,662	1.9	100.6	81.3	0	0.0	65,269,266	19.3	2.1	515,884,666	5.4	16.6
	21 市債	12,623,157,000	9.0		10,873,257,000	7.7	86.1	10,873,257,000	8.3	86.1	100.0	0	0.0		0.0		0	0.0	0.0
	計	140,012,435,895	100.0		140,763,863,886	100.0	100.5	130,860,585,994	100.0	93.5	93.0	29,368,633	100.0	337,799,124	100.0	0.2	9,594,847,401	100.0	6.8

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計 計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
土 地 区 画 整 理 事 業	款 別													
	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	560	0.0	560	0.0	18.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 財産収入	150,000	0.0	151,980	0.0	151,980	0.0	101.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰入金	312,102,000	36.9	312,102,000	34.3	312,102,000	35.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 繰越金	238,897,017	28.3	238,899,778	26.2	238,899,778	26.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 諸収入	4,000	0.0	61,025	0.0	61,025	0.0	1525.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 保留地処分金	280,156,000	33.1	321,058,950	35.3	320,514,950	36.1	114.4	0	0.0	0	0.0	544,000	2.4
	8 清算徴収金	3,207,000	0.4	27,245,790	3.0	5,140,647	0.6	160.3	0	0.0	0	0.0	22,105,143	97.6
	9 県支出金	10,696,785	1.3	10,696,785	1.2	10,696,785	1.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	845,215,802	100.0	910,216,868	100.0	887,567,725	100.0	105.0	0	0.0	0	0.0	22,649,143	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国民健康保険税	6,324,122,000	13.2	9,255,279,101	21.2	6,580,190,667	16.0	104.0	22,859,102	3.9	357,812,223	100.0	2,340,135,313	99.0
	2 使用料及び手数料	9,700,000	0.0	9,247,146	0.0	9,247,146	0.0	95.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	15,311,924,000	32.0	15,223,943,649	34.8	15,223,943,649	37.1	99.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 療養給付費等交付金	1,680,410,000	3.5	1,812,092,000	4.1	1,812,092,000	4.4	107.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	2,925,530,000	6.1	2,925,530,776	6.7	2,925,530,776	7.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 県支出金	2,802,372,000	5.9	2,724,290,606	6.2	2,724,290,606	6.6	97.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 共同事業交付金	7,592,866,000	15.9	7,029,685,896	16.1	7,029,685,896	17.1	92.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 財産収入	34,000	0.0	33,157	0.0	33,157	0.0	97.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 繰入金	4,728,430,000	9.9	4,593,317,553	10.5	4,593,317,553	11.2	97.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 諸収入	6,512,267,000	13.6	159,240,799	0.4	136,060,155	0.3	2.1	0	0.0	0	0.0	23,180,644	1.0
	計	47,887,655,000	100.0	43,732,660,683	100.0	41,034,391,605	100.0	85.7	22,859,102	0.8	357,812,223	100.0	2,363,315,957	100.0
														5.4

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
市街地再開発事業	款別													
	1 国庫支出金	4,200,000	3.0	4,200,000	3.1	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,200,000	0.0
	2 繰入金	132,845,000	94.1	132,845,000	96.6	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	499,000	0.4	498,971	0.4	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 市債	3,700,000	2.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険事業	計	141,244,000	100.0	137,543,971	100.0	97.4	94.4	96.9	0	0.0	0	0.0	4,200,000	3.1
	1 介護保険料	3,571,637,000	16.3	4,088,351,938	18.4	114.5	17.0	104.3	7,425,411	100.0	64,368,988	100.0	306,413,251	99.9
	2 使用料及び手数料	1,016,000	0.0	3,134,024	0.0	308.5	0.0	308.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	5,306,728,000	24.3	5,327,667,150	23.9	100.4	24.3	100.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 支払基金交付金	5,923,003,000	27.1	5,785,843,000	26.0	97.7	26.4	97.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	2,969,387,000	13.6	2,962,336,914	13.3	99.8	13.5	99.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 財産収入	796,000	0.0	794,612	0.0	99.8	0.0	99.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	3,522,536,000	16.1	3,522,533,294	15.8	100.0	16.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	561,708,000	2.6	561,707,153	2.5	100.0	2.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	22,484,000	0.1	20,240,400	0.1	90.0	0.1	88.9	0	0.0	0	0.0	250,360	0.1
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	11 サービス収入	1,000	0.0	219,880	0.0	21988.0	0.0	21988.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	21,879,297,000	100.0	22,272,828,365	100.0	101.8	100.0	100.1	7,425,411	0.3	64,368,988	100.0	306,663,611	100.0
	1 後期高齢者医療保険料	2,245,801,000	78.7	2,250,556,314	78.7	100.2	78.4	98.4	8,680,796	0.3	6,109,075	100.0	43,129,023	100.0
	2 使用料及び手数料	471,000	0.0	443,000	0.0	94.1	0.0	94.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	575,646,000	20.2	573,993,163	20.1	99.7	20.4	99.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	22,631,000	0.8	22,629,949	0.8	100.0	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	5 諸収入	10,878,000	0.4	10,313,595	0.4	94.8	0.4	94.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		2,855,427,000	100.0	2,857,936,021	100.0	100.1	100.0	98.7	8,680,796	0.2	6,109,075	100.0	43,129,023	100.0

歳入（その４）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
病院 債院 管理事業	1 諸収入	265,808,000	100.0	265,806,874	100.0	100.0	265,806,874	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	265,808,000		265,806,874	100.0	100.0	265,806,874	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
母子 金寡 貸婦 付福 事業	1 繰入金	27,600,000	24.4	27,600,000	16.3	100.0	27,600,000	25.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 諸収入	32,658,000	28.9	89,235,999	52.6	273.2	27,719,868	25.6	84.9	0	0.0	0	0.0	61,516,131	142.6
	3 市債	52,800,000	46.7	52,800,000	31.1	100.0	52,800,000	48.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	113,058,000	100.0	169,635,999	100.0	150.0	108,119,868	63.7	95.6	0	0.0	0	0.0	61,516,131	36.3

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位: 円, %)

会 計 別 区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	791,657,000	0.6	779,781,743	0.6	98.5	0	0	0	0.0	0.0
2 総務費	12,279,896,350	8.8	11,366,763,381	8.9	92.6	0	573,042,000	573,042,000	6.5	4.7
3 民生費	61,879,820,499	44.2	59,821,442,733	47.0	96.7	0	483,111,000	483,111,000	5.5	0.8
4 衛生費	9,470,343,717	6.8	8,947,950,649	7.0	94.5	0	90,183,000	90,183,000	1.0	1.0
5 労働費	585,853,000	0.4	549,907,349	0.4	93.9	0	0	0	0.0	0.0
6 農林水産業費	181,964,000	0.1	173,425,596	0.1	95.3	0	0	0	0.0	0.0
7 商工費	3,007,912,210	2.1	2,479,006,158	1.9	82.4	0	70,320,000	70,320,000	0.8	2.3
8 土木費	21,189,412,652	15.1	13,898,408,440	10.9	65.6	0	7,099,220,077	7,165,052,077	81.3	33.8
9 消防費	3,094,497,900	2.2	2,792,982,526	2.2	90.3	0	210,768,602	210,768,602	2.4	6.8
10 教育費	13,480,308,971	9.6	12,473,058,134	9.8	92.5	0	216,387,788	218,536,988	2.5	1.6
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	14,014,575,000	10.0	14,001,748,215	11.0	99.9	0	0	0	0.0	0.0
13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	36,189,596	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	140,012,435,895	100.0	127,284,474,924	100.0	90.9	0	8,743,032,467	8,811,013,667	100.0	6.3
1 土地区画整理総務費	517,000	0.1	513,100	0.1	99.2	0	0	0	0.0	0.0
2 土地区画整理事業費	697,580,802	82.5	652,839,355	81.6	93.6	0	41,942,346	41,942,346	100.0	6.0
3 清算費	1,154,000	0.1	1,151,000	0.1	99.7	0	0	0	0.0	0.0
4 基金積立金	145,964,000	17.3	145,964,000	18.2	100.0	0	0	0	0.0	0.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	845,215,802	100.0	800,467,455	100.0	94.7	0	41,942,346	41,942,346	100.0	5.0
土地区画整理事業										
計	2,806,001	100.0	2,806,001	100.0	0.3					

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款 別										
	1 総務費	666,654,000	1.4	625,260,053	1.4	93.8	0	0	0	0.0	6.2
	2 保険給付費	26,500,323,000	55.3	25,743,746,266	55.9	97.1	0	0	0	0.0	2.9
	3 後期高齢者支援金等	5,343,464,000	11.2	5,343,462,929	11.6	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	4 前期高齢者納付金等	5,455,000	0.0	5,453,204	0.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	193,000	0.0	191,919	0.0	99.4	0	0	0	0.0	0.6
	6 介護納付金	2,476,208,000	5.2	2,476,207,080	5.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	7 共同事業拠出金	7,178,224,000	15.0	6,737,552,565	14.6	93.9	0	0	0	0.0	6.1
	8 保健事業費	280,514,000	0.6	239,914,059	0.5	85.5	0	0	0	0.0	14.5
	9 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	100.0
	10 諸支出金	736,903,000	1.5	730,062,353	1.6	99.1	0	0	0	0.0	0.9
	11 予備費	511,065,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	100.0
	12 繰上充用金	4,188,651,000	8.7	4,188,650,875	9.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0
市街地再開発事業	計	47,887,655,000	100.0	46,090,501,303	100.0	96.2	0	0	0	0.0	3.8
	1 都市再開発事業費	11,583,000	8.2	2,958,554	2.2	25.5	8,400,000	0	8,400,000	0.0	72.5
	2 公債費	129,661,000	91.8	129,659,234	97.8	100.0	0	0	0	0.0	0.0
介護保険事業	計	141,244,000	100.0	132,617,788	100.0	94.0	8,400,000	0	8,400,000	100.0	5.9
	1 総務費	591,048,000	2.7	569,368,764	2.7	96.3	0	0	0	0.0	3.7
	2 保険給付費	20,273,968,000	92.7	19,734,063,616	92.6	97.3	0	0	0	0.0	2.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	100.0
	4 基金積立金	215,111,000	1.0	214,886,207	1.0	99.9	0	0	0	0.0	0.1
	5 地域支援事業費	423,849,000	1.9	412,906,285	1.9	97.4	0	0	0	0.0	2.6
	6 諸支出金	375,320,000	1.7	370,890,238	1.7	98.8	0	0	0	0.0	1.2
	計	21,879,297,000	100.0	21,302,115,110	100.0	97.4	0	0	0	0.0	2.6

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
後期高齢者医療	款 別											
	1 総務費	30,301,000	1.1	28,469,201	1.0	94.0	0	0	0	1,831,799	3.3	6.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,816,308,000	98.6	2,763,027,838	98.7	98.1	0	0	0	53,280,162	96.2	1.9
	3 諸支出金	8,818,000	0.3	8,555,530	0.3	97.0	0	0	0	262,470	0.5	3.0
病院債管理業												
	計	2,855,427,000	100.0	2,800,052,569	100.0	98.1	0	0	0	55,374,431	100.0	1.9
	1 公債費	265,808,000	100.0	265,806,874	100.0	100.0	0	0	0	1,126	100.0	0.0
	計	265,808,000	100.0	265,806,874	100.0	100.0	0	0	0	1,126	100.0	0.0
貸付金子貸付事業												
	1 民生費	113,058,000	100.0	42,966,702	100.0	38.0	0	0	0	70,091,298	100.0	62.0
	計	113,058,000	100.0	42,966,702	100.0	38.0	0	0	0	70,091,298	100.0	62.0

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳入 (その1)

(単位:円,%)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
	1 市税	42,536,974,000	40,983,310,000	44,967,858,666	43,815,579,136	43,011,297,508	41,325,075,767	1,686,221,741	95.6
	2 地方譲与税	645,314,000	691,473,000	683,816,211	703,457,081	683,816,211	703,457,081	△ 19,640,870	100.0
	3 利子割交付金	90,053,000	198,484,000	83,454,000	184,081,000	83,454,000	184,081,000	△ 100,627,000	100.0
	4 配当割交付金	35,721,000	24,201,000	59,388,000	29,059,000	59,388,000	29,059,000	30,329,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	70,907,000	6,804,000	97,417,000	7,636,000	97,417,000	7,636,000	89,781,000	100.0
	6 地方消費税交付金	2,810,648,000	2,801,372,000	2,810,648,000	2,805,537,000	2,810,648,000	2,805,537,000	5,111,000	100.0
	7 自動車取得税交付金	114,257,000	99,679,000	101,308,000	103,110,000	101,308,000	103,110,000	△ 1,802,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	294,687,000	293,801,000	294,687,000	293,801,000	294,687,000	293,801,000	886,000	100.0
	9 地方特例交付金	68,473,000	69,713,000	68,786,000	69,713,000	68,786,000	69,713,000	△ 927,000	100.0
	10 地方交付税	14,083,710,000	12,920,179,000	14,031,620,000	13,078,665,000	14,031,620,000	13,078,665,000	952,955,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	52,000,000	52,000,000	50,183,000	50,839,000	50,183,000	50,839,000	△ 656,000	100.0
	12 分担金及び負担金	1,827,816,000	1,885,530,000	1,838,546,588	1,876,085,882	1,771,452,634	1,803,076,212	△ 31,623,578	96.4
	13 使用料及び手数料	2,879,532,000	2,800,728,000	3,114,065,434	3,014,535,243	2,964,768,308	2,848,092,240	116,676,068	95.2
	14 国庫支出金	33,885,754,331	32,787,611,536	33,805,699,006	32,709,308,466	31,281,325,943	30,877,190,135	404,135,808	92.5
	15 県支出金	20,565,555,342	17,037,268,000	19,816,843,068	17,025,667,711	15,222,690,609	11,630,170,821	3,592,519,788	76.8
	16 財産収入	826,877,000	623,412,000	871,870,191	672,109,936	841,223,991	644,545,059	196,678,932	96.5
	17 寄附金	2,227,000	5,301,000	2,542,000	6,094,827	2,542,000	6,094,827	△ 3,552,827	100.0
	18 繰入金	425,212,000	4,771,276,000	422,075,137	4,407,399,401	422,075,137	4,407,399,401	△ 3,985,324,264	100.0
	19 繰越金	3,662,075,927	3,932,721,734	3,662,075,991	3,932,722,547	3,662,075,991	3,932,722,547	△ 270,646,556	100.0
	20 諸収入	2,511,485,295	1,538,062,000	3,107,723,594	2,131,451,040	2,526,569,662	1,568,943,405	957,626,257	81.3
	21 市債	12,623,157,000	17,442,517,000	10,873,257,000	16,176,117,000	10,873,257,000	16,176,117,000	△ 5,302,860,000	100.0
	計	140,012,435,895	140,965,443,270	140,763,863,886	143,092,969,270	130,860,585,994	132,545,325,495	△ 1,684,739,501	93.0

(単位：円，％)

歳入（その２）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地 地区 面 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	3,000	3,000	560	480	560	480	80	100.0
	2 国庫支出金	0	7,200,000	0	7,200,000	0	7,200,000	△ 7,200,000	0.0
	3 財産収入	150,000	92,000	151,980	93,152	151,980	93,152	58,828	100.0
	4 繰入金	312,102,000	987,383,000	312,102,000	886,183,000	312,102,000	886,183,000	△ 574,081,000	100.0
	5 繰越金	238,897,017	284,676,532	238,899,778	284,677,887	238,899,778	284,677,887	△ 45,778,109	100.0
	6 諸収入	4,000	5,000	61,025	98,455	61,025	98,455	△ 37,430	100.0
	7 保留地処分金	280,156,000	300,000,000	321,058,950	450,878,000	320,514,950	427,619,000	△ 107,104,050	99.8
	8 清算徴収金	3,207,000	4,173,000	27,245,790	36,013,504	5,140,647	6,357,318	△ 1,216,671	18.9
	9 県支出金	10,696,785	105,720,000	10,696,785	105,720,000	10,696,785	95,023,215	△ 84,326,430	100.0
国民 健康 保 険 事 業	計	845,215,802	1,689,252,532	910,216,868	1,770,864,478	887,567,725	1,707,252,507	△ 819,684,782	97.5
	1 国民健康保険税	6,324,122,000	6,416,521,000	9,255,279,101	9,477,393,231	6,580,190,667	6,475,131,600	105,059,067	71.1
	2 使用料及び手数料	9,700,000	8,650,000	9,247,146	8,951,300	9,247,146	8,951,300	295,846	100.0
	3 国庫支出金	15,311,924,000	14,646,049,000	15,223,943,649	14,669,560,076	15,223,943,649	14,669,560,076	554,383,573	100.0
	4 療養給付費交付金	1,680,410,000	2,080,717,000	1,812,092,000	2,138,287,654	1,812,092,000	2,138,287,654	△ 326,195,654	100.0
	5 前期高齢者交付金	2,925,530,000	3,502,494,000	2,925,530,776	3,502,494,201	2,925,530,776	3,502,494,201	△ 576,963,425	100.0
	6 県支出金	2,802,372,000	2,624,847,000	2,724,290,606	2,623,747,592	2,724,290,606	2,623,747,592	100,543,014	100.0
	7 共同事業交付金	7,592,866,000	7,523,511,000	7,029,685,896	6,971,063,502	7,029,685,896	6,971,063,502	58,622,394	100.0
	8 財産収入	34,000	238,000	33,157	60,830	33,157	60,830	△ 27,673	100.0
	9 繰入金	4,728,430,000	3,818,380,000	4,593,317,553	3,725,677,167	4,593,317,553	3,725,677,167	867,640,386	100.0
	10 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	11 諸収入	6,512,267,000	5,504,294,000	159,240,799	133,948,042	136,060,155	133,932,322	2,127,833	85.4
	計	47,887,655,000	46,125,701,000	43,732,660,683	43,251,183,595	41,034,391,605	40,248,906,244	785,485,361	93.8

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市街地再開発事業	1 国庫支出金	4,200,000	65,569,500	4,200,000	65,569,500	0	65,569,500	△ 65,569,500	0.0
	2 繰入金	132,845,000	110,514,000	132,845,000	110,514,000	132,845,000	110,514,000	22,331,000	100.0
	3 繰越金	499,000	18,373,500	498,971	18,373,677	498,971	18,373,677	△ 17,874,706	100.0
	4 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	5 市債	3,700,000	47,600,000	0	47,600,000	0	47,600,000	△ 47,600,000	0.0
	計	141,244,000	242,057,000	137,543,971	242,057,177	133,343,971	242,057,177	△ 108,713,206	96.9
介護保険事業	1 介護保険料	3,571,637,000	3,549,261,000	4,088,351,938	3,899,052,484	3,724,995,110	3,565,130,464	159,864,646	91.1
	2 使用料及び手数料	1,016,000	934,000	3,134,024	1,284,880	3,134,024	1,284,880	1,849,144	100.0
	3 国庫支出金	5,306,728,000	4,959,790,000	5,327,667,150	5,036,839,701	5,327,667,150	5,036,839,701	290,827,449	100.0
	4 支払基金交付金	5,923,003,000	5,637,800,000	5,785,843,000	5,552,799,242	5,785,843,000	5,552,799,242	233,043,758	100.0
	5 県支出金	2,969,387,000	3,025,705,000	2,962,336,914	3,108,492,803	2,962,336,914	3,108,492,803	△ 146,155,889	100.0
	6 財産収入	796,000	1,112,000	794,612	1,113,057	794,612	1,113,057	△ 318,445	100.0
	7 繰入金	3,522,536,000	3,295,252,000	3,522,533,294	3,295,249,827	3,522,533,294	3,295,249,827	227,283,467	100.0
	8 繰越金	561,708,000	456,451,500	561,707,153	456,450,789	561,707,153	456,450,789	105,256,364	100.0
	9 諸収入	22,484,000	1,944,000	20,240,400	3,587,297	19,990,040	3,355,667	16,634,373	98.8
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	135,087,000	219,880	130,970,760	219,880	130,970,760	△ 130,750,880	100.0
	計	21,879,297,000	21,063,337,500	22,272,828,365	21,485,840,840	21,909,221,177	21,151,687,190	757,533,987	98.4

歳入（その４）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,245,801,000	2,069,325,000	2,250,556,314	2,147,227,506	2,209,999,012	2,093,952,422	116,046,590	98.2
	2 使用料及び手数料	471,000	201,000	443,000	344,244	443,000	344,244	98,756	100.0
	3 繰入金	575,646,000	561,598,000	573,993,163	559,361,167	573,993,163	559,361,167	14,631,996	100.0
	4 繰越金	22,631,000	14,476,000	22,629,949	14,476,018	22,629,949	14,476,018	8,153,931	100.0
	5 諸収入	10,878,000	9,965,000	10,313,595	7,377,658	10,313,595	7,377,658	2,935,937	100.0
病院 債権 管理 事業	計	2,855,427,000	2,655,565,000	2,857,936,021	2,728,786,593	2,817,378,719	2,675,511,509	141,867,210	98.6
	1 諸収入	265,808,000	216,157,000	265,806,874	216,155,865	265,806,874	216,155,865	49,651,009	100.0
	計	265,808,000	216,157,000	265,806,874	216,155,865	265,806,874	216,155,865	49,651,009	100.0
	1 繰入金	27,600,000	0	27,600,000	0	27,600,000	0	27,600,000	100.0
母子 貸付 事業 資金	2 諸収入	32,658,000	0	89,235,999	0	27,719,868	0	27,719,868	31.1
	3 市債	52,800,000	0	52,800,000	0	52,800,000	0	52,800,000	100.0
	計	113,058,000	0	169,635,999	0	108,119,868	0	108,119,868	63.7

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

歳出（その1）

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	01 議会費	791,657,000	817,740,000	779,781,743	805,907,235	△ 26,125,492	0	11,875,257	11,832,765	0.6	0.6
	02 総務費	12,279,896,350	18,189,497,021	11,366,763,381	17,368,652,286	△ 6,001,888,905	149,293,000	340,090,969	671,551,735	8.9	13.5
	03 民生費	61,879,820,499	58,580,601,200	59,821,442,733	56,763,582,052	3,057,860,681	461,106,483	1,575,266,766	1,355,912,665	47.0	44.0
	04 衛生費	9,470,343,717	8,979,922,917	8,947,950,649	8,032,845,046	915,105,603	649,496,430	432,210,088	297,581,441	7.1	6.2
	05 労働費	585,853,000	411,637,000	549,907,349	393,873,375	156,033,974	0	35,945,651	17,763,625	0.4	0.3
	06 農林水産業費	181,964,000	206,300,000	173,425,596	186,555,313	△ 13,129,717	0	8,538,404	19,744,687	0.1	0.1
	07 商工費	3,007,912,210	3,369,183,000	2,479,006,158	2,093,197,447	385,808,711	70,320,000	458,586,052	93,362,343	2.0	1.6
	08 土木費	21,189,412,652	18,826,583,870	13,898,408,440	14,584,861,405	△ 686,452,965	7,165,052,077	125,952,135	189,772,813	10.9	11.3
	09 消防費	3,094,497,900	3,138,676,693	2,792,982,526	2,653,103,424	139,879,102	412,061,800	90,746,772	73,511,469	2.2	2.1
	10 教育費	13,480,308,971	13,299,914,063	12,473,058,134	10,906,919,434	1,566,138,700	2,081,023,320	788,713,849	311,971,309	9.8	8.5
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	14,014,575,000	15,119,725,000	14,001,748,215	15,093,752,487	△ 1,092,004,272	0	12,826,785	25,972,513	11.0	11.7
	13 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費	36,189,596	25,657,506	0	0	0	0	36,189,596	25,657,506	0.0	0.0
計		140,012,435,895	140,965,443,270	127,284,474,924	128,883,249,504	△ 1,598,774,580	8,811,013,667	3,916,947,304	3,094,639,871	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	517,000	744,000	513,100	719,770	△ 206,670	0	3,900	24,230	0.1	0.0
	2 土地区画整理事業費	697,580,802	1,641,884,532	652,839,355	1,421,191,959	△ 768,352,604	41,942,346	2,799,101	13,859,771	81.6	96.8
	3 清算費	1,154,000	1,154,000	1,151,000	1,151,000	0	0	3,000	3,000	0.1	0.1
	4 基金積立金	145,964,000	45,290,000	145,964,000	45,290,000	100,674,000	0	0	0	18.2	3.1
	5 予備費	0	180,000	0	0	0	0	0	180,000	0.0	0.0
計		845,215,802	1,689,252,532	800,467,455	1,468,352,729	△ 667,885,274	41,942,346	2,806,001	14,067,001	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	款別										
	1 総務費	666,654,000	663,581,000	625,260,053	636,664,130		△ 11,404,077	41,393,947	26,916,870	1.4	1.4
	2 保険給付費	26,500,323,000	26,193,025,000	25,743,746,266	25,837,894,915		△ 94,148,649	756,576,734	355,130,085	55.9	58.1
	3 後期高齢者支援金等	5,343,464,000	5,071,707,000	5,343,462,929	5,071,706,217		271,756,712	1,071	783	11.6	11.4
	4 前期高齢者納付金等	5,455,000	5,274,000	5,453,204	5,272,487		180,717	1,796	1,513	0.0	0.0
	5 老人保健拠出金	193,000	58,373,000	191,919	58,372,164		△ 58,180,245	1,081	836	0.0	0.1
	6 介護納付金	2,476,208,000	2,267,407,000	2,476,207,080	2,267,406,375		208,800,705	920	625	5.3	5.1
	7 共同事業拠出金	7,178,224,000	7,233,744,000	6,737,552,565	6,473,292,287		264,260,278	440,671,435	760,451,713	14.6	14.6
	8 保健事業費	280,514,000	330,981,000	239,914,059	288,025,423		△ 48,111,364	40,599,941	42,955,577	0.5	0.6
	9 基金積立金	1,000	1,000	0	0		0	1,000	1,000	0.0	0.0
	10 諸支出金	736,903,000	649,122,000	730,062,353	639,763,326		90,299,027	6,840,647	9,358,674	1.6	1.4
	11 予備費	511,065,000	493,326,000	0	0		0	511,065,000	493,326,000	0.0	0.0
	12 繰上充入金	4,188,651,000	3,159,160,000	4,188,650,875	3,159,159,795		1,029,491,080	125	205	9.1	7.1
	計	47,887,655,000	46,125,701,000	46,090,501,303	44,437,557,119		1,652,944,184	1,797,153,697	1,688,143,881	100.0	100.0
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	11,583,000	135,905,000	2,958,554	135,408,356	8,400,000	△ 132,449,802	224,446	496,644	2.2	56.1
	2 公債費	129,661,000	106,152,000	129,659,234	106,149,850	0	23,509,384	1,766	2,150	97.8	43.9
	計	141,244,000	242,057,000	132,617,788	241,558,206	8,400,000	△ 108,940,418	226,212	498,794	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護事業	1 総務費	591,048,000	528,081,500	569,368,764	479,733,685	89,635,079	0	21,679,236	48,347,815	2.7	2.3
	2 保険給付費	20,273,968,000	19,243,042,000	19,734,063,616	18,859,835,928	874,227,688	0	539,904,384	383,206,072	92.6	91.6
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	215,111,000	399,036,000	214,886,207	398,813,499	△ 183,927,292	0	224,793	222,501	1.0	1.9
	5 地域支援事業費	423,849,000	610,852,000	412,906,285	570,313,407	△ 157,407,122	0	10,942,715	40,538,593	1.9	2.8
	6 諸支出金	375,320,000	282,325,000	370,890,238	281,283,518	89,606,720	0	4,429,762	1,041,482	1.8	1.4
後期高齢者医療											
	計	21,879,297,000	21,063,337,500	21,302,115,110	20,589,980,037	712,135,073	0	577,181,890	473,357,463	100.0	100.0
	1 総務費	30,301,000	30,553,000	28,469,201	28,723,619	△ 254,418	0	1,831,799	1,829,381	1.0	1.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,816,308,000	2,615,636,000	2,763,027,838	2,615,635,642	147,392,196	0	53,280,162	358	98.7	98.6
	3 諸支出金	8,818,000	9,376,000	8,555,530	8,522,299	33,231	0	262,470	853,701	0.3	0.3
病院債管理業	計	2,855,427,000	2,655,565,000	2,800,052,569	2,652,881,560	147,171,009	0	55,374,431	2,683,440	100.0	100.0
	1 公債費	265,808,000	216,157,000	265,806,874	216,155,865	49,651,009	0	1,126	1,135	100.0	100.0
	計	265,808,000	216,157,000	265,806,874	216,155,865	49,651,009	0	1,126	1,135	100.0	100.0
	1 民生費	113,058,000	0	42,966,702	0	42,966,702	0	70,091,298	0	100.0	0.0
貸付事業											
	計	113,058,000	0	42,966,702	0	42,966,702	0	70,091,298	0	100.0	0.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	55,202,005,231	42.2	56,535,949,458	42.7	△ 1,333,944,227	△ 2.4
市税	43,011,297,508	32.9	41,325,075,767	31.2	1,686,221,741	4.1
分担金及び負担金	1,771,452,634	1.4	1,803,076,212	1.4	△ 31,623,578	△ 1.8
使用料及び手数料	2,964,768,308	2.3	2,848,092,240	2.1	116,676,068	4.1
財産収入	841,223,991	0.6	644,545,059	0.5	196,678,932	30.5
寄附金	2,542,000	0.0	6,094,827	0.0	△ 3,552,827	△ 58.3
繰入金	422,075,137	0.3	4,407,399,401	3.3	△ 3,985,324,264	△ 90.4
繰越金	3,662,075,991	2.8	3,932,722,547	3.0	△ 270,646,556	△ 6.9
諸収入	2,526,569,662	1.9	1,568,943,405	1.2	957,626,257	61.0
依存財源	75,658,580,763	57.8	76,009,376,037	57.3	△ 350,795,274	△ 0.5
地方譲与税	683,816,211	0.5	703,457,081	0.5	△ 19,640,870	△ 2.8
利子割交付金	83,454,000	0.1	184,081,000	0.1	△ 100,627,000	△ 54.7
配当割交付金	59,388,000	0.0	29,059,000	0.0	30,329,000	104.4
株式等譲渡所得割交付金	97,417,000	0.1	7,636,000	0.0	89,781,000	1175.8
地方消費税交付金	2,810,648,000	2.1	2,805,537,000	2.1	5,111,000	0.2
自動車取得税交付金	101,308,000	0.1	103,110,000	0.1	△ 1,802,000	△ 1.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	294,687,000	0.2	293,801,000	0.2	886,000	0.3
地方特例交付金	68,786,000	0.1	69,713,000	0.1	△ 927,000	△ 1.3
地方交付税	14,031,620,000	10.7	13,078,665,000	9.9	952,955,000	7.3
交通安全対策特別交付金	50,183,000	0.0	50,839,000	0.0	△ 656,000	△ 1.3
国庫支出金	31,281,325,943	23.9	30,877,190,135	23.3	404,135,808	1.3
県支出金	15,222,690,609	11.7	11,630,170,821	8.8	3,592,519,788	30.9
市債	10,873,257,000	8.3	16,176,117,000	12.2	△ 5,302,860,000	△ 32.8
歳入合計	130,860,585,994	100.0	132,545,325,495	100.0	△ 1,684,739,501	△ 1.3

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	876,870,940	98.8	1,605,029,292	94.0	△ 728,158,352	△ 45.4
使用料及び手数料	560	0.0	480	0.0	80	16.7
財産収入	151,980	0.0	93,152	0.0	58,828	63.2
繰入金	312,102,000	35.2	886,183,000	51.9	△ 574,081,000	△ 64.8
繰越金	238,899,778	26.9	284,677,887	16.8	△ 45,778,109	△ 16.1
諸収入	61,025	0.0	98,455	0.0	△ 37,430	△ 38.0
保留地処分金	320,514,950	36.1	427,619,000	25.0	△ 107,104,050	△ 25.0
清算徴収金	5,140,647	0.6	6,357,318	0.4	△ 1,216,671	△ 19.1
依存財源	10,696,785	1.2	102,223,215	6.0	△ 91,526,430	△ 89.5
国庫支出金	0	0.0	7,200,000	0.4	△ 7,200,000	皆減
県支出金	10,696,785	1.2	95,023,215	5.6	△ 84,326,430	△ 88.7
歳入合計	887,567,725	100.0	1,707,252,507	100.0	△ 819,684,782	△ 48.0

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	11,318,848,678	27.6	10,343,753,219	25.7	975,095,459	9.4
国民健康保険税	6,580,190,667	16.0	6,475,131,600	16.1	105,059,067	1.6
使用料及び手数料	9,247,146	0.0	8,951,300	0.0	295,846	3.3
財産収入	33,157	0.0	60,830	0.0	△ 27,673	△ 45.5
繰入金	4,593,317,553	11.2	3,725,677,167	9.3	867,640,386	23.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	136,060,155	0.4	133,932,322	0.3	2,127,833	1.6
依存財源	29,715,542,927	72.4	29,905,153,025	74.3	△ 189,610,098	△ 0.6
国庫支出金	15,223,943,649	37.1	14,669,560,076	36.4	554,383,573	3.8
県支出金	2,724,290,606	6.6	2,623,747,592	6.5	100,543,014	3.8
療養給付費交付金	1,812,092,000	4.4	2,138,287,654	5.3	△ 326,195,654	△ 15.3
共同事業交付金	7,029,685,896	17.2	6,971,063,502	17.3	58,622,394	0.8
前期高齢者交付金	2,925,530,776	7.1	3,502,494,201	8.7	△ 576,963,425	△ 16.5
歳入合計	41,034,391,605	100.0	40,248,906,244	100.0	785,485,361	2.0

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	133,343,971	100.0	128,887,677	53.2	4,456,294	3.5
繰入金	132,845,000	99.6	110,514,000	45.7	22,331,000	20.2
繰越金	498,971	0.4	18,373,677	7.6	△ 17,874,706	△ 97.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	0	0.0	113,169,500	46.8	△ 113,169,500	皆減
国庫支出金	0	0.0	65,569,500	27.1	△ 65,569,500	皆減
市債	0	0.0	47,600,000	19.7	△ 47,600,000	皆減
歳入合計	133,343,971	100.0	242,057,177	100.0	△ 108,713,206	△ 44.9

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	7,833,374,113	35.8	7,453,555,444	35.2	379,818,669	5.1
介護保険料	3,724,995,110	17.0	3,565,130,464	16.9	159,864,646	4.5
使用料及び手数料	3,134,024	0.0	1,284,880	0.0	1,849,144	143.9
財産収入	794,612	0.0	1,113,057	0.0	△ 318,445	△ 28.6
繰入金	3,522,533,294	16.1	3,295,249,827	15.6	227,283,467	6.9
繰越金	561,707,153	2.6	456,450,789	2.2	105,256,364	23.1
諸収入	19,990,040	0.1	3,355,667	0.0	16,634,373	495.7
サービス収入	219,880	0.0	130,970,760	0.6	△ 130,750,880	△ 99.8
依存財源	14,075,847,064	64.2	13,698,131,746	64.8	377,715,318	2.8
支払基金交付金	5,785,843,000	26.4	5,552,799,242	26.3	233,043,758	4.2
国庫支出金	5,327,667,150	24.3	5,036,839,701	23.8	290,827,449	5.8
県支出金	2,962,336,914	13.5	3,108,492,803	14.7	△ 146,155,889	△ 4.7
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	21,909,221,177	100.0	21,151,687,190	100.0	757,533,987	3.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	2,817,378,719	100.0	2,675,511,509	100.0	141,867,210	5.3
後期高齢者医療保険料	2,209,999,012	78.4	2,093,952,422	78.3	116,046,590	5.5
使用料及び手数料	443,000	0.0	344,244	0.0	98,756	28.7
繰入金	573,993,163	20.4	559,361,167	20.9	14,631,996	2.6
繰越金	22,629,949	0.8	14,476,018	0.5	8,153,931	56.3
諸収入	10,313,595	0.4	7,377,658	0.3	2,935,937	39.8
依存財源						
歳入合計	2,817,378,719	100.0	2,675,511,509	100.0	141,867,210	5.3

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	265,806,874	100.0	216,155,865	100.0	49,651,009	23.0
諸収入	265,806,874	100.0	216,155,865	100.0	49,651,009	23.0
依存財源						
歳入合計	265,806,874	100.0	216,155,865	100.0	49,651,009	23.0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	55,319,868	51.2	0	0.0	55,319,868	皆増
1 繰入金	27,600,000	25.5	0	0.0	27,600,000	皆増
2 諸収入	27,719,868	25.6	0	0.0	27,719,868	皆増
依存財源	52,800,000	48.8	0	0.0	52,800,000	皆増
1 市債	52,800,000	48.8	0	0.0	52,800,000	皆増
歳入合計	108,119,868	100.0	0	0.0	108,119,868	皆増

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	84,120,396,000	66.1	80,628,888,000	62.6	3,491,508,000	4.3
人件費	17,844,953,000	14.0	18,290,378,000	14.2	△ 445,425,000	△ 2.4
物件費	13,534,861,000	10.7	12,373,879,000	9.6	1,160,982,000	9.4
維持補修費	652,715,000	0.5	440,094,000	0.3	212,621,000	48.3
扶助費	44,292,857,000	34.8	42,369,056,000	32.9	1,923,801,000	4.5
補助費等	7,795,010,000	6.1	7,155,481,000	5.6	639,529,000	8.9
投資的経費	14,156,857,000	11.1	18,218,982,000	14.1	△ 4,062,125,000	△ 22.3
普通建設事業費	14,156,857,000	11.1	18,218,982,000	14.1	△ 4,062,125,000	△ 22.3
補助事業費	12,332,598,000	9.7	10,678,934,000	8.3	1,653,664,000	15.5
単独事業費	1,824,259,000	1.4	7,540,048,000	5.9	△ 5,715,789,000	△ 75.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	29,007,221,000	22.8	30,035,380,000	23.3	△ 1,028,159,000	△ 3.4
公債費	14,001,748,000	11.0	15,093,753,000	11.7	△ 1,092,005,000	△ 7.2
積立金	3,571,827,000	2.8	3,168,033,000	2.5	403,794,000	12.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	357,000,000	0.3	1,067,000,000	0.8	△ 710,000,000	△ 66.5
繰出金	11,076,646,000	8.7	10,706,594,000	8.3	370,052,000	3.5
歳出合計	127,284,474,000	100.0	128,883,250,000	100.0	△ 1,598,776,000	△ 1.2

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	50,820,411	6.3	222,796,557	15.2	△ 171,976,146	△ 77.2
人件費	9,203,960	1.0	201,582,145	13.6	△ 192,378,185	△ 95.4
物件費	10,092,282	1.3	13,000,655	0.9	△ 2,908,373	△ 22.4
維持補修費	30,132,430	3.8	7,679,850	0.5	22,452,580	292.4
補助費等	1,391,739	0.2	533,907	0.0	857,832	160.7
投資的経費	201,329,044	25.2	995,776,172	67.8	△ 794,447,128	△ 79.8
普通建設事業費	201,329,044	25.2	995,776,172	67.8	△ 794,447,128	△ 79.8
補助事業費	19,448,700	2.4	113,951,300	7.8	△ 94,502,600	△ 82.9
単独事業費	181,880,344	22.8	881,824,872	60.1	△ 699,944,528	△ 79.4
その他の経費	548,318,000	68.5	249,780,000	17.0	298,538,000	119.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	145,964,000	18.2	45,290,000	3.1	100,674,000	222.3
繰出金	402,354,000	50.3	204,490,000	13.9	197,864,000	96.8
繰上充用	0	0.0			0	0.0
歳出合計	800,467,455	100.0	1,468,352,729	100.0	△ 667,885,274	△ 45.5

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	41,893,933,339	90.9	41,275,158,859	92.9	618,774,480	1.5
人件費	466,535,836	1.0	474,384,435	1.1	△ 7,848,599	△ 1.7
物件費	419,321,412	0.9	425,502,416	1.0	△ 6,181,004	△ 1.5
補助費等	41,008,076,091	89.0	40,375,272,008	90.9	632,804,083	1.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	4,196,567,964	9.1	3,162,398,260	7.1	1,034,169,704	32.7
繰出金	7,917,089	0.0	3,238,465	0.0	4,678,624	144.5
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	4,188,650,875	9.1	3,159,159,795	7.1	1,029,491,080	32.6
歳出合計	46,090,501,303	100.0	44,437,557,119	100.0	1,652,944,184	3.7

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,459,583	1.9	135,004,179	55.9	△ 132,544,596	△ 98.2
人件費	1,240,924	0.9	1,374,556	0.6	△ 133,632	皆増
物件費	1,021,159	0.8	2,177,623	0.9	△ 1,156,464	△ 53.1
補助費等	197,500	0.1	131,452,000	54.4	△ 131,254,500	△ 99.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	—
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	130,158,205	98.1	106,554,027	44.1	23,604,178	22.2
繰出金	498,971	0.4	404,177	0.2	94,794	23.5
公債費	129,659,234	97.8	106,149,850	43.9	23,509,384	22.1
歳出合計	132,617,788	100.0	241,558,206	100.0	△ 108,940,418	△ 45.1

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	20,987,986,563	98.5	20,157,742,623	97.9	830,243,940	4.1
人件費	404,972,025	1.9	518,001,948	2.5	△ 113,029,923	△ 21.8
物件費	557,999,278	2.6	518,689,310	2.5	39,309,968	7.6
扶助費	565,500	0.0	856,000	0.0	△ 290,500	△ 33.9
補助費等	20,024,449,760	94.0	19,120,195,365	92.9	904,254,395	4.7
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	314,128,547	1.5	432,237,414	2.1	△ 118,108,867	△ 27.3
積立金	214,886,207	1.0	398,813,499	1.9	△ 183,927,292	△ 46.1
繰出金	99,242,340	0.5	33,423,915	0.2	65,818,425	196.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,302,115,110	100.0	20,589,980,037	100.0	712,135,073	3.5

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,800,052,569	100.0	2,652,881,560	100.0	147,171,009	5.5
人件費	10,884,145	0.4	10,797,995	0.4	86,150	0.8
物件費	17,585,056	0.6	17,925,624	0.7	△ 340,568	△ 1.9
補助費等	2,771,583,368	99.0	2,624,157,941	98.9	147,425,427	5.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,800,052,569	100.0	2,652,881,560	100.0	147,171,009	5.5

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	265,806,874	100.0	216,155,865	100.0	49,651,009	23.0
公債費	265,806,874		216,155,865		49,651,009	23.0
歳出合計	265,806,874	100.0	216,155,865	100.0	49,651,009	23.0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	平成25年度		平成24年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	847,202	2.0	0	0.0	847,202	皆増
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	847,202	2.0	0	0.0	847,202	皆増
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	42,119,500	98.0	0	0.0	42,119,500	皆増
貸付金	42,119,500	98.0	0	0.0	42,119,500	皆増
歳出合計	42,966,702	100.0	0	0.0	42,966,702	皆増

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源						
	国庫支出金	31,281,325,943	30,877,190,135	404,135,808	1.3	23.9	23.3
	県支出金	15,222,690,609	11,630,170,821	3,592,519,788	30.9	11.6	8.8
	市債（減税補てん債、臨時財政対策債は除く）	4,290,908,000	11,098,150,000	△ 6,807,242,000	△ 61.3	3.3	8.4
	分担金及び負担金	1,771,452,634	1,803,076,212	△ 31,623,578	△ 1.8	1.4	1.4
	使用料及び手数料	2,964,768,308	2,848,092,240	116,676,068	4.1	2.3	2.1
	繰越金（事業繰越）	957,415,927	725,859,734	231,556,193	31.9	0.7	0.5
	計	56,488,561,421	58,982,539,142	△ 2,493,977,721	△ 4.2	43.2	44.5
	一般財源						
	市税	43,011,297,508	41,325,075,767	1,686,221,741	4.1	32.9	31.2
	地方譲与税	683,816,211	703,457,081	△ 19,640,870	△ 2.8	0.5	0.5
	利子割交付金	83,454,000	184,081,000	△ 100,627,000	△ 54.7	0.1	0.1
	配当割交付金	59,388,000	29,059,000	30,329,000	104.4	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	97,417,000	7,636,000	89,781,000	1175.8	0.1	0.0
	地方消費税交付金	2,810,648,000	2,805,537,000	5,111,000	0.2	2.1	2.1
	自動車取得税交付金	101,308,000	103,110,000	△ 1,802,000	△ 1.7	0.1	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	294,687,000	293,801,000	886,000	0.3	0.2	0.2
	地方特例交付金	68,786,000	69,713,000	△ 927,000	△ 1.3	0.1	0.1
	地方交付税	14,031,620,000	13,078,665,000	952,955,000	7.3	10.7	9.9
	交通安全対策特別交付金	50,183,000	50,839,000	△ 656,000	△ 1.3	0.0	0.0
	財産収入	841,223,991	644,545,059	196,678,932	30.5	0.6	0.5
	寄附金	2,542,000	6,094,827	△ 3,552,827	△ 58.3	0.0	0.0
	繰入金	422,075,137	4,407,399,401	△ 3,985,324,264	△ 90.4	0.3	3.3
	諸収入	2,526,569,662	1,568,943,405	957,626,257	61.0	1.9	1.2
	市債（減税補てん債、臨時財政対策債）	6,582,349,000	5,077,967,000	1,504,382,000	29.6	5.0	3.8
	繰越金（前年度純繰越金）	2,704,660,064	3,206,862,813	△ 502,202,749	△ 15.7	2.1	2.4
	計	74,372,024,573	73,562,786,353	809,238,220	1.1	56.8	55.5
	合 計	130,860,585,994	132,545,325,495	△ 1,684,739,501	△ 1.3	100.0	100.0
土地区画整理事業特別会計	特定財源						
	使用料及び手数料	560	480	80	16.7	0.0	0.0
	国庫支出金	0	7,200,000	△ 7,200,000	△ 100.0	0.0	0.4
	県支出金	10,696,785	95,023,215	△ 84,326,430	△ 88.7	1.2	5.6
	財産収入	151,980	93,152	58,828	63.2	0.0	0.0
	保留地処分金	320,514,950	427,619,000	△ 107,104,050	△ 25.0	36.1	25.0
	清算徴収金	5,140,647	6,357,318	△ 1,216,671	△ 19.1	0.6	0.4
	分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰越金（事業繰越）	94,936,017	231,232,532	△ 136,296,515	△ 58.9	10.8	13.5
	計	431,440,939	767,525,697	△ 336,084,758	△ 43.8	48.6	45.0
	一般財源						
	繰入金	312,102,000	886,183,000	△ 574,081,000	△ 64.8	35.2	51.9
	繰越金（純繰越金）	143,963,761	53,445,355	90,518,406	169.4	16.2	3.1
	諸収入	61,025	98,455	△ 37,430	△ 38.0	0.0	0.0
	計	456,126,786	939,726,810	△ 483,600,024	△ 51.5	51.4	55.0
	合 計	887,567,725	1,707,252,507	△ 819,684,782	△ 48.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

財源別		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度	本年度			前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	6,580,190,667	6,475,131,600	105,059,067	1.6	16.0	16.1
		使用料及び手数料	9,247,146	8,951,300	295,846	3.3	0.0	0.0
		国庫支出金	15,223,943,649	14,669,560,076	554,383,573	3.8	37.1	36.4
		療養給付費交付金	1,812,092,000	2,138,287,654	△ 326,195,654	△ 15.3	4.4	5.3
		前期高齢者交付金	2,925,530,776	3,502,494,201	△ 576,963,425	△ 16.5	7.1	8.7
		県支出金	2,724,290,606	2,623,747,592	100,543,014	3.8	6.7	6.5
		共同事業交付金	7,029,685,896	6,971,063,502	58,622,394	0.8	17.2	17.3
		財産収入	33,157	60,830	△ 27,673	△ 45.5	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	136,060,155	133,932,322	2,127,833	1.6	0.3	0.3
	計	36,441,074,052	36,523,229,077	△ 82,155,025	△ 0.2	88.8	90.7	
	一般財源	繰入金	4,593,317,553	3,725,677,167	867,640,386	23.3	11.2	9.3
					0			
					0			
					0			
	計	4,593,317,553	3,725,677,167	867,640,386	23.3	11.2	9.3	
合 計		41,034,391,605	40,248,906,244	785,485,361	2.0	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	0	65,569,500	△ 65,569,500	△ 100.0	0.0	27.1
		諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		市債	0	47,600,000	△ 47,600,000	△ 100.0	0.0	19.7
		繰越金（事業繰越）	0	0				
		計	0	113,169,500	△ 113,169,500	△ 100.0	0.0	46.8
	一般財源	繰入金	132,845,000	110,514,000	22,331,000	20.2	99.6	45.7
		繰越金	498,971	18,373,677	△ 17,874,706	△ 97.3	0.4	7.6
		計	133,343,971	128,887,677	4,456,294	3.5	100.0	53.2
合 計		133,343,971	242,057,177	△ 108,713,206	△ 44.9	100.0	100.0	

(単位：円, %)

	区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	3,724,995,110	3,565,130,464	159,864,646	4.5	17.0	16.9
		使用料及び手数料	3,134,024	1,284,880	1,849,144	143.9	0.0	0.0
		国庫支出金	5,327,667,150	5,036,839,701	290,827,449	5.8	24.4	23.8
		支払基金交付金	5,785,843,000	5,552,799,242	233,043,758	4.2	26.4	26.3
		県支出金	2,962,336,914	3,108,492,803	△ 146,155,889	△ 4.7	13.5	14.7
		財産収入	794,612	1,113,057	△ 318,445	△ 28.6	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	10,198,500	△ 10,198,500	皆増	0.0	0.0
		諸収入	19,990,040	3,355,667	16,634,373	495.7	0.1	0.0
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	219,880	130,970,760	△ 130,750,880	△ 99.8	0.0	0.6
		計	17,824,980,730	17,410,185,074	414,795,656	2.4	81.4	82.3
	一般財源	繰入金	3,522,533,294	3,295,249,827	227,283,467	6.9	16.0	15.6
		繰越金（純繰越金）	561,707,153	446,252,289	115,454,864	25.9	2.6	2.1
		計	4,084,240,447	3,741,502,116	342,738,331	9.2	18.6	17.7
	合 計		21,909,221,177	21,151,687,190	757,533,987	3.6	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,209,999,012	2,093,952,422	116,046,590	5.5	78.4	78.3
		使用料及び手数料	443,000	344,244	98,756	28.7	0.0	0.0
		諸収入	10,313,595	7,377,658	2,935,937	39.8	0.4	0.3
		繰越金（事業繰越）	0	0				
		計	2,220,755,607	2,101,674,324	119,081,283	5.7	78.8	78.6
	一般財源	繰入金	573,993,163	559,361,167	14,631,996	2.6	20.4	20.9
		繰越金（純繰越金）	22,629,949	14,476,018	8,153,931	56.3	0.8	0.5
		計	596,623,112	573,837,185	22,785,927	4.0	21.2	21.4
		合 計	2,817,378,719	2,675,511,509	141,867,210	5.3	100.0	100.0
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	265,806,874	216,155,865	49,651,009	23.0	100.0	100.0
		計	265,806,874	216,155,865	49,651,009	23.0	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		合 計	265,806,874	216,155,865	49,651,009	23.0	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	27,600,000	0	27,600,000	皆増	25.5	0.0
		諸収入	27,719,868	0	27,719,868	皆増	25.7	0.0
		市債	52,800,000	0	52,800,000	皆増	48.8	0.0
		計	108,119,868	0	108,119,868	皆増	100.0	0.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		合 計	108,119,868	0	108,119,868	0.0	100.0	0.0

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成24年度末	平成25年度中		平成25年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	138,138,826,687	10,873,257,000	12,321,375,384	136,690,708,303
市街地再開発事業特別会計	2,193,302,999	0	102,076,021	2,091,226,978
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	52,800,000	0	52,800,000
合 計	140,332,129,686	10,926,057,000	12,423,451,405	138,834,735,281

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

年度 区分	平成25年度	平成24年度	比較	平成24年度 類似都市
財政力指数	0.735	0.743	△ 0.008	0.808
経常収支比率	85.5%	90.4%	△ 4.9	90.7%
実質公債費比率	13.9%	14.3%	△ 0.4	7.8%
実質収支比率	4.8%	4.5%	0.3	5.0%

※平成25年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円, %)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額					
	予算現額	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計			現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合		
				金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	構成 比率	予算現額 に対する割合						調定額 に対する割合	
市民税	17,592,353,000	17,860,202,849	847,746,429	18,707,949,278	17,652,827,606	98.8	269,054,696	31.7	17,921,882,302	41.7	101.9	95.8	205,921,574	449,232,192	655,153,766	3.5
固定資産税	20,280,395,000	20,166,745,594	1,336,573,411	21,503,319,005	19,843,776,035	98.4	539,125,347	40.3	20,382,901,382	47.4	100.5	94.8	321,448,539	681,776,940	1,003,225,479	4.7
軽自動車税	515,348,000	524,663,000	41,338,095	566,001,095	507,950,116	96.8	11,941,980	28.9	519,892,096	1.2	100.9	91.9	16,580,684	23,446,507	40,027,191	7.1
市たばこ税	3,257,174,000	3,266,971,888	0	3,266,971,888	3,266,971,888	100.0	0	0.0	3,266,971,888	7.6	100.3	100.0	0	0	0	0.0
釧路税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	0.0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0	0	0	0.0
入湯税	13,785,000	12,946,650	0	12,946,650	12,946,650	100.0	0	0.0	12,946,650	0.0	93.9	100.0	0	0	0	0.0
事業所税	877,919,000	906,936,000	3,734,750	910,670,750	905,489,990	99.8	1,213,200	32.5	906,703,190	2.1	103.3	99.6	1,446,010	2,521,550	3,967,560	0.4
合 計	42,536,974,000	42,738,465,981	2,229,392,685	44,967,858,666	42,189,962,285	98.7	821,335,223	36.8	43,011,297,508	100.0	101.1	95.6	545,396,807	1,156,977,189	1,702,373,996	3.8

※ この収入未済額には、還付未済額が加味されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

(単位：円)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	294,637,232	294,189,618	195,278,900	188,875,868	420,874,624	405,616,263	58,753,600	55,976,258	7,444,084	7,178,291
2 給料	80,272,000	79,306,986	1,541,657,000	1,523,190,741	1,180,561,000	1,168,290,153	842,142,000	838,143,387	7,620,000	7,539,300
3 職員手当等	126,923,000	126,513,506	2,548,020,813	2,424,355,549	595,119,749	581,071,596	448,589,140	435,024,343	5,269,000	4,935,937
4 共済費	174,207,442	173,743,392	754,410,165	720,583,945	404,960,000	400,396,037	549,665,000	543,323,897	3,024,000	2,882,781
5 災害補償費	0	0	135,774	135,774	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	1,724,326	1,724,326	178,969,000	165,758,472	304,082,748	264,188,270	91,856,184	88,116,481	0	0
8 報償費	270,000	60,000	28,730,000	27,851,712	34,634,667	31,317,500	20,694,961	17,649,846	613,000	390,400
9 旅費	18,103,250	14,080,605	20,164,360	15,219,845	7,140,250	4,739,300	6,985,350	5,540,320	0	0
10 交際費	1,300,750	811,211	3,177,000	2,431,491	60,000	60,000	0	0	0	0
11 需用費	14,682,000	14,221,639	278,628,734	268,095,953	192,845,641	181,545,612	210,868,113	193,441,673	120,000	82,963
12 役務費	13,095,000	10,025,123	170,915,912	162,490,305	78,390,065	71,200,061	29,299,155	26,400,014	120,000	78,104
13 委託料	16,187,000	15,155,888	1,392,019,798	1,308,136,688	843,459,948	810,295,641	2,938,954,098	2,741,361,089	557,132,916	522,718,886
14 使用料及び賃借料	2,551,000	2,285,573	486,835,490	479,688,666	21,570,917	19,845,625	14,174,770	11,468,758	249,000	224,540
15 工事請負費	84,000	84,000	691,290,227	172,659,150	91,206,820	84,467,090	430,116,900	349,237,350	0	0
16 原材料費	0	0	564,000	483,266	370,000	240,602	341,000	334,609	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	1,240,000	1,201,276	96,533,766	47,885,630	21,825,573	18,140,575	232,953,024	211,911,740	0	0
19 負担金、補助及び交付金	46,359,000	46,358,100	179,344,411	172,795,671	11,138,570,391	10,332,820,685	2,687,535,900	2,573,705,981	2,688,000	2,304,000
20 扶助費	0	0	0	0	37,490,026,000	36,529,860,990	606,717,000	556,019,649	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	290,000,000	290,000,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	819,306	819,306	721,022	528,232	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	0	192,786,000	166,006,655	561,903,000	561,895,935	8,669,000	8,537,387	1,573,000	1,572,147
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	3,520,402,000	3,520,085,900	3,564,000	3,563,376	30,000	29,235	0	0
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	21,000	20,500	33,000	32,100	60,800	59,400	1,277,500	1,200,400	0	0
28 繰出金	0	0	0	0	8,487,775,000	8,351,008,716	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	791,657,000	779,781,743	12,279,896,350	11,366,763,381	61,879,820,499	59,821,442,733	9,470,343,717	8,947,950,649	585,853,000	549,907,349

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	6,405,000	6,074,713	24,068,000	23,125,643	44,374,512	43,068,204	15,829,826	14,712,500	729,527,813	716,740,137
2 給料	16,737,000	16,736,400	128,093,829	126,764,277	1,091,609,500	1,080,961,481	927,348,000	924,979,021	1,686,193,000	1,669,342,334
3 職員手当等	8,337,500	8,266,495	70,423,931	68,854,672	587,457,613	579,041,015	697,887,000	687,012,231	809,242,233	795,031,046
4 共済費	5,976,500	5,827,837	45,122,573	44,311,438	376,290,000	370,108,455	321,026,000	317,743,427	685,166,876	668,522,677
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,419,556	4,370,556
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	1,671,000	1,353,488	7,762,000	7,494,092	11,578,000	11,258,282	4,645,330	2,914,010	282,859,483	269,074,954
8 報償費	106,000	91,000	2,820,325	2,538,950	5,200,000	4,673,843	1,988,000	1,978,092	163,008,700	156,127,150
9 旅費	516,000	463,870	6,326,650	5,533,160	6,286,750	3,671,230	17,622,650	16,832,070	13,255,060	10,302,072
10 交際費			0	0	0	0	0	0	32,000	0
11 需用費	1,040,223	952,271	84,625,761	82,637,119	274,819,745	272,365,691	100,727,034	99,603,775	1,677,097,532	1,593,731,825
12 役務費	22,890	22,410	2,776,187	2,149,135	38,757,659	33,524,660	13,342,890	12,570,278	114,953,441	100,433,119
13 委託料	57,623,000	54,460,325	1,161,909,069	1,033,454,266	2,293,702,005	1,715,611,292	138,039,639	90,413,923	1,626,462,749	1,517,586,003
14 使用料及び賃借料	40,000	31,880	34,873,435	34,207,134	53,058,023	51,267,151	203,701,830	203,183,594	394,640,209	381,059,935
15 工事請負費	6,263,000	6,262,200	265,543,000	205,836,225	8,493,040,182	4,577,098,551	264,784,950	204,410,850	3,723,082,863	3,329,555,009
16 原材料費	0	0	150,000	0	8,065,640	8,018,002	144,000	138,811	6,801,840	6,747,758
17 公有財産購入費	0	0	236,453,400	180,134,850	2,059,056,782	886,547,775	32,723,800	32,723,000	163,237,000	92,198,157
18 備品購入費	0	0	349,769,250	206,077,880	2,446,750	2,408,943	316,450,130	147,349,531	664,871,821	463,241,994
19 負担金、補助及び交付金	60,216,887	55,875,007	531,906,800	400,942,475	2,568,817,800	2,336,057,573	34,179,821	33,542,593	102,438,200	97,178,137
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	627,138,000	595,942,911
21 貸付金	17,000,000	17,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	5,000,000	4,658,901	2,704,452,391	1,352,340,106	1,002,000	45,820	5,680,595	5,680,595
23 償還金、利子及び割引料	0	0	64,000	62,778	274,219,000	274,214,181	0	0	1,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	204,000	203,163	47,948,000	47,947,105	0	0	1,000	65
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	9,000	7,700	20,000	20,000	145,300	137,900	3,055,000	2,829,000	198,000	191,700
28 繰出金	0	0	0	0	248,087,000	248,087,000	0	0	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	181,964,000	173,425,596	3,007,912,210	2,479,006,158	21,189,412,652	13,898,408,440	3,094,497,900	2,792,982,526	13,480,308,971	12,473,058,134

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,797,193,591	1,755,557,495
2 給料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,502,233,329	7,435,254,080
3 職員手当等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,897,269,979	5,710,106,390
4 共済費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,319,848,556	3,247,443,886
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,555,330	4,506,330
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	885,148,071	811,882,375
8 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	258,065,653	242,678,493
9 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	96,400,320	76,382,472
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,569,750	3,302,702
11 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,835,454,783	2,706,678,521
12 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	461,673,199	418,893,209
13 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	11,025,490,222	9,809,194,001
14 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,694,674	1,183,262,856
15 工事請負費	4,000	0	0	0	0	0	0	0	13,965,415,942	8,929,610,425
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,436,480	15,963,048
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,491,470,982	1,191,603,782
18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,686,090,314	1,098,217,569
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	17,352,057,210	16,051,580,222
20 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	38,723,881,000	37,681,823,550
21 貸付金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	357,001,000	357,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,717,675,314	1,364,072,960
23 償還金、利子及び割引料	0	0	14,014,575,000	14,001,748,215	0	0	0	0	15,053,790,000	15,014,037,298
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,572,149,000	3,571,828,844
26 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,819,600	4,498,700
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,735,862,000	8,599,095,716
29 予備費	0	0	0	0	0	0	36,189,596	0	36,189,596	0
合 計	4,000	0	14,014,575,000	14,001,748,215	1,000	0	36,189,596	0	140,012,435,895	127,284,474,924

11 平成25年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	3,451,400	0	607,154	7,816,703	11,875,257
2 総務費	12,415,599	5,712,705	47,653,246	274,309,419	340,090,969
3 民生費	1,832,985	962,120	19,154,005	1,553,317,656	1,575,266,766
4 衛生費	26,976,549	481,389	103,835,439	300,916,691	432,210,068
5 労働費	0	0	0	35,945,651	35,945,651
6 農林水産業費	0	0	3,119,600	5,418,804	8,538,404
7 商工費	2,139,522	673,283	126,570,193	329,203,054	458,586,052
8 土木費	5,140,620	831,196	1,298,200	118,682,119	125,952,135
9 消防費	1,155,151	1,088,724	65,351,075	23,151,822	90,746,772
10教育費	88,285,093	7,189,819	368,354,331	324,884,606	788,713,849
11災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12公債費	0	0	0	12,826,785	12,826,785
13諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14予備費	0	0	0	36,189,596	36,189,596
合 計	141,396,919	16,939,236	735,943,243	3,022,667,906	3,916,947,304

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	242,498	0	1,511,560	1,051,943	2,806,001
国民健康保険事業特別会計	70,000	0	2,790,673	1,794,293,024	1,797,153,697
市街地再開発事業特別会計	147,000	0	0	79,212	226,212
介護保険事業特別会計	0	0	284,215	576,897,675	577,181,890
後期高齢者医療特別会計	0	0	119,993	55,254,438	55,374,431
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,126	1,126
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	70,091,298	70,091,298
合 計	459,498	0	4,706,441	2,497,668,716	2,502,834,655

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円, %)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額 構成 比率
1 議会費	779, 782	0	5, 479	0	0	0	75	5, 554	0. 7	774, 228 1. 1
2 経務費	11, 366, 763	35, 069	836, 920	217, 573	518, 834	0	1, 050, 997	2, 659, 393	23. 4	8, 707, 370 12. 2
3 民生費	59, 821, 443	26, 863, 920	5, 657, 977	113	13, 370	0	1, 802, 745	34, 338, 125	57. 4	25, 483, 318 35. 8
4 衛生費	8, 947, 951	154, 937	726, 360	440, 732	2, 197	390, 000	100, 535	1, 814, 761	20. 3	7, 133, 190 10. 0
5 労働費	549, 907	0	517, 664	0	0	0	0	517, 664	94. 1	32, 243 0. 0
6 農林水産業費	173, 425	0	97, 830	16	0	0	367	98, 213	56. 6	75, 212 0. 1
7 商工費	2, 479, 006	48, 200	1, 428, 809	72, 826	203	22, 400	217, 183	1, 789, 621	72. 2	689, 385 1. 0
8 土木費	13, 898, 408	2, 782, 860	3, 344, 908	343, 722	540	1, 817, 856	456, 080	8, 745, 966	62. 9	5, 152, 442 7. 2
9 消防費	2, 792, 983	0	308, 891	2, 829	0	59, 355	60, 470	431, 545	15. 5	2, 361, 438 3. 3
10 教育費	12, 473, 058	889, 914	2, 187, 133	365, 586	1, 294	647, 800	371, 647	4, 463, 374	35. 8	8, 009, 684 11. 2
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0. 0
12 公債費	14, 001, 748	85, 965	3, 116	693, 445	65, 079	0	293, 505	1, 141, 110	8. 1	12, 860, 638 18. 0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0. 0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0 0. 0
合 計	127, 284, 474	30, 860, 865	15, 115, 087	2, 136, 842	601, 517	2, 937, 411	4, 353, 604	56, 005, 326	44. 0	71, 279, 148 100. 0

